

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第23期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正彦
【本店の所在の場所】	埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務本部長 長谷川 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー18階
【電話番号】	03(5309)1500
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務本部長 長谷川 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社ワコム 東京支社 (東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー18階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	12,325,451	15,036,968	16,514,894	17,650,932	23,992,206
経常利益(千円)	515,171	1,030,633	1,670,550	1,851,795	3,387,413
当期純利益(千円)	113,760	502,763	589,098	944,392	2,145,821
純資産額(千円)	4,593,542	4,901,184	5,697,957	6,698,503	13,287,904
総資産額(千円)	11,245,636	12,299,482	12,990,943	14,109,303	21,032,863
1株当たり純資産額(円)	265,614.73	282,420.75	60,438.82	69,662.89	32,137.43
1株当たり当期純利益金額(円)	6,577.97	28,088.55	6,154.03	9,826.49	5,420.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	5,837.32	9,386.80	5,283.96
自己資本比率(%)	40.9	39.8	43.9	47.5	63.2
自己資本利益率(%)	2.5	10.6	11.1	15.2	21.5
株価収益率(倍)	-	-	126.1	79.4	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	124,250	1,773,758	1,068,554	1,162,094	2,270,175
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	232,435	184,364	124,652	24,043	92,576
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	153,259	1,038,915	129,668	723,206	3,720,490
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,583,354	3,070,700	3,681,204	4,233,187	10,342,643
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	426 [43]	445 [40]	420 [44]	436 [42]	465 [43]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成15年4月24日に日本証券業協会JASDAQ市場に株式を上場しており、それ以前の期中平均株価は把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期より記載しております。また、株価収益率についても、第21期より記載しております。
3. 平成15年11月20日付で1株を5株に、平成17年11月18日付で1株を4株に株式分割しております。なお、第21期及び第23期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。
4. 第20期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 当社は、平成17年12月27日に東京証券取引所市場第一部に上場したことに関連して、平成17年12月27日に有償一般募集による20,000株の増資、平成18年1月19日に第三者割当による3,000株の増資を実施しております。その結果、資本金が2,105百万円、資本剰余金が2,105百万円増加しております。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,180,803	11,565,954	12,360,868	13,697,804	18,303,189
経常利益(千円)	629,902	337,047	769,649	1,252,064	1,043,510
当期純利益(千円)	351,403	130,871	476,868	848,877	685,353
資本金(千円)	1,302,650	1,302,650	1,533,050	1,600,478	3,803,231
発行済株式総数(株)	17,294	17,294	94,020	95,955	412,600
純資産額(千円)	3,672,326	3,661,860	4,554,216	5,347,265	10,213,305
総資産額(千円)	9,570,610	10,179,708	11,042,227	12,307,402	17,148,664
1株当たり純資産額(円)	212,346.81	210,758.62	48,273.94	55,580.90	24,685.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20,319.38	6,584.41	4,949.93	8,817.69	1,682.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	4,695.19	8,423.14	1,640.09
自己資本比率(%)	38.4	36.0	41.2	43.5	59.6
自己資本利益率(%)	10.0	3.6	11.6	17.1	8.8
株価収益率(倍)	-	-	156.8	88.5	138.5
配当性向(%)	24.6	75.9	40.4	22.6	59.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	262 [42]	275 [40]	284 [43]	285 [42]	297 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成15年4月24日に日本証券業協会JASDAQ市場に株式を上場しており、それ以前の期中平均株価は把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期より記載しております。また、株価収益率についても、第21期より記載しております。
3. 平成15年11月20日付で1株を5株に、平成17年11月18日付で1株を4株に株式分割しております。なお、第21期及び第23期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。
4. 第20期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第21期の1株当たり配当額には、日本証券業協会JASDAQ市場上場記念配当1,000円を含んでおりません。
6. 当社は、平成17年12月27日に東京証券取引所市場第一部に上場したことに関連して、平成17年12月27日に有償一般募集による20,000株の増資、平成18年1月19日に第三者割当による3,000株の増資を実施しております。その結果、資本金が2,105百万円、資本剰余金が2,105百万円増加しております。

2【沿革】

昭和58年7月	埼玉県上尾市において資本金48百万円にて株式会社ワコムを設立 電子機器事業及びECS (Engineering Collaborative Solutions) 事業を開始
昭和60年6月	本社を埼玉県北葛飾郡鷺宮町に移転
昭和63年6月	欧州の販売拠点として、西ドイツ ノイス市にワコムコンピュータシステムズゲーエムベーハー (現ワコムヨーロッパゲーエムベーハー) を設立 (現連結子会社)
平成2年7月	埼玉県北埼玉郡大和町に豊野台工場を竣工
平成3年8月	米国の販売拠点として、米国ワシントン州バンクーバー市にワコムテクノロジーコーポレーション を設立 (現連結子会社)
平成5年1月	本社を埼玉県北埼玉郡大和町 (現在地) に移転
平成8年6月	豊野台工場が国際品質保証規格ISO - 9001の認証を取得 (平成17年3月全社拡大認証取得)
平成9年9月	中国子会社設立の準備のために、東京都新宿区にワコムジェーシーエス株式会社を設立
平成12年3月	中国の販売拠点として、中華人民共和国北京市にワコムチャイナコーポレーションを設立 (現連 結子会社)
平成13年3月	ワコムチャイナコーポレーション設立に伴い、ジェーシーエス株式会社 (旧ワコムジェーシーエ ス株式会社) を清算
10月	ベン・コンポーネントビジネスのマーケティング・研究開発拠点として、英国ケンブリッジ市に ワコムヨーロッパゲーエムベーハーの子会社ワコムコンポーネントヨーロッパを設立 (現連結子 会社)
平成15年4月	日本証券業協会JASDAQ市場上場
平成16年4月	韓国の販売拠点として、大韓民国ソウル特別市にワコムデジタルソリューションズを設立 (現連 結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	豪州のマーケティング拠点として、オーストラリアノースライド市にワコムオーストラリアを設 立 (現連結子会社)
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年3月	国際品質保証規格ISO - 14001の認証を取得

3【事業の内容】

当社は、電子機器事業関連の5統括、ECS事業部、財務本部と総務本部により構成されております。

財務本部と総務本部を除く事業部門は、製品別に構成されており、以下のとおりになっております。

電子機器事業部門.....タブレット、ペン・センサーコンポーネント及び関連するソフトウェアの開発・製造・販売業務

ECS事業コンピュータによる設計製造支援システムCAD / PDM関連製品の開発・販売業務及びPDM関連製品のサポート・保守支援業務

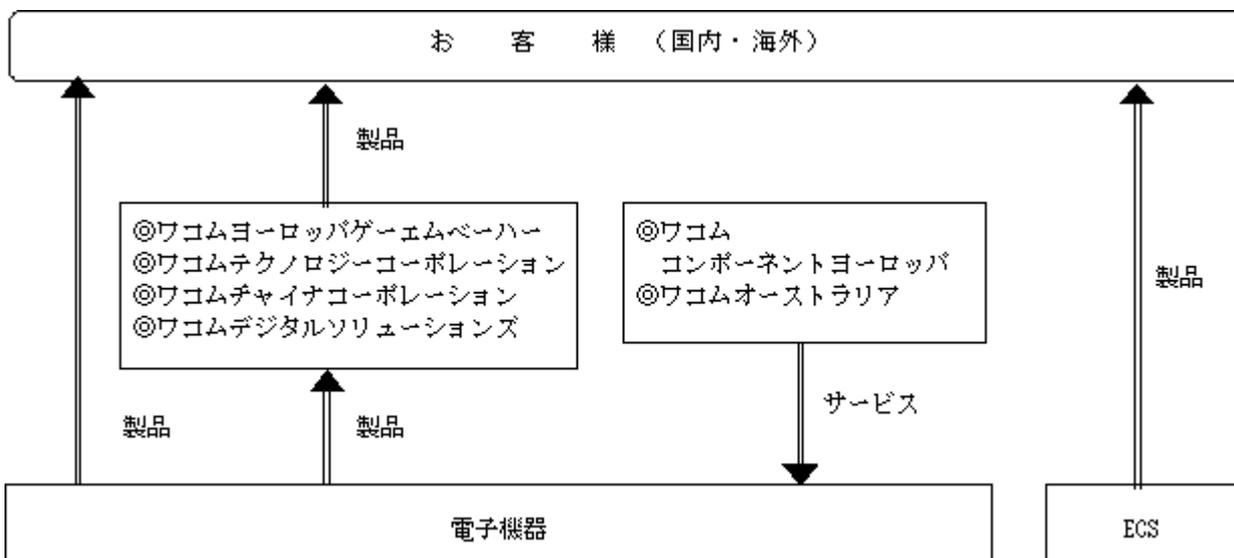
また、当社グループは当社及び海外連結子会社6社〔ワコムテクノロジーコーポレーション（米国）、ワコムヨーロッパゲーエムベーハー（ドイツ）、ワコムチャイナコーポレーション（中国）、ワコムコンポーネントヨーロッパ（英国）、ワコムデジタルソリューションズ（韓国）、ワコムオーストラリア（豪州）〕より構成されております。

（注）1．タブレットとは、「電子ペンを使ってコンピュータ上に自由に文字や絵を描ける入力装置」のことです。

2．ECSとは、Engineering Collaborative Solutionsの略で、製造業のIT化を推進し、業務改善に対する最適なシステム構築への解決策を提供する、という意味を込めた造語です。

(1) 事業系統図

当社グループの事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1． は連結子会社です。

2．ワコムコンポーネントヨーロッパは、ワコムヨーロッパゲーエムベーハーの100%子会社です。

3．平成17年4月27日付で、ワコムオーストラリアを設立いたしました。

(2) 事業の内容

電子機器事業

当事業は、グラフィックス・タブレット、ペン・センサーコンポーネント及びそれに関連するソフトウェアの開発、製造、販売を主たる業務としております。グラフィックス・タブレットは電子ペンとタブレット本体を基本構成とするコンピュータ入力機器で、「電子の筆」としてイラストレーション、写真画像の加工、印刷、映像作品の制作等の分野で使用されております。グラフィックス・タブレットのユーザーはプロフェッショナルデザイナーからコンシューマユーザーまで幅広く、映画やゲーム業界などでの制作プロセスのデジタル化、インターネットの普及や電子出版の発達等に伴って世界的に拡大してきております。また、当社のペン技術と液晶表示装置を組み合わせた液晶一体型タブレットは液晶表面に直接ペンで入力する直感的なユーザーインターフェイスを実現し、電子カルテや医療システム分野、プレゼンテーション、工業デザイン、各種学校教育、コールセンター等の分野で利用されております。さらに当社は、ノート型タブレットPC、PDA、次世代携帯電話などのモバイル情報機器への高機能ペン技術搭載の要望に応えるため、ペンとセンサーを基幹部品として提供するペン・コンポーネントビジネスを行っております。

当社製品は、当社が技術・製品開発を行い、当社及び海外の製造委託会社にて生産しております。販売においては当社が日本国内及びアジア地域に販売するほか、ワコムテクノロジーコーポレーション（米国）、ワコムヨーロッパゲーエムベーハー（ドイツ）、ワコムチャイナコーポレーション（中国）、ワコムデジタルソリューションズ（韓国）、ワコムオーストラリア（豪州）の海外現地法人等を通じて世界主要地域で販売されております。また、ワコムコンポーネントヨーロッパ（英国）は欧州地域におけるペン・コンポーネントビジネスのマーケティング・営業活動を行っております。

現在の主要な製品ラインは4つに大別され、その特徴は以下のとおりです。

(a) プロフェッショナルグラフィックス・タブレット

コンピュータグラフィックを利用したグラフィックスデザイン、映画やアニメーション制作、写真編集、ホームページデザイン、工業デザイン等を主要用途とするプロフェッショナル向け製品です。筆圧ペン、4Dマウス、エアブラシ等を装備し、非常に繊細な描画や画像編集、自動識別機能による複数ペンの利用、3次元コントロール等を可能にしております。

(b) コンシューマグラフィックス・タブレット

一般コンピュータユーザーが、簡単な操作でイラストレーション、デジタルカメラ写真の加工、ホームページデザイン、カード作成等を行うことができるコンシューマ向け製品です。ペンとマウスに加え、各種ソフトウェアを同梱することで、低価格なコンピュータグラフィックスへの入門機となっております。また、小中学校などの教育分野、サインデータを利用した本人認証にも有効でインターネットセキュリティの分野、プレゼンテーション等のビジネス分野でも利用されております。

(c) 液晶一体型タブレット

液晶ディスプレイにタブレットを組み合わせ、ディスプレイ面に直接描画や文字入力ができる表示入力一体型製品です。いわゆるデジタルペーパーとして紙に鉛筆で書くような自然さ、マウスを越える操作スピード、省スペース等の特徴を持ち、電子カルテシステム等の医療分野、工業デザインやグラフィックスデザイン、アミューズメント、プレゼンテーション、物流支援システム等の業務及び教育分野で利用されております。

(d) ペン・センサーコンポーネント

コンピュータメーカー、携帯電話や情報機器メーカー等にペン及びセンサーを部品で提供しております。特にタブレットPC、次世代携帯電話、PDA、情報家電などへの利用を主要用途としております。

ECS事業

当事業は、製造業向けの設計支援システムをベースとしたソフトウェアパッケージの開発、製造、販売とそれに付帯するシステム構築を主たる業務としております。

設計支援システムとは、CADのソフトウェアであり、特に、電気機器・制御機器設計に特化した電気設計用CADパッケージを開発、製造、販売しております。その他、製品情報を一元的に管理するPDMパッケージを販売しております。そして、パッケージの開発、販売にとどまることなく、製造各社の営業から製造までの業務を改善するソリューションの提案を行っております。

当事業では、以下の2分野に分けて取り組んでおります。なお、販売地域は主に国内となっております。

(a) 電気設計用CAD分野

制御盤、配電盤及び分電盤などの盤設計や、工作機器に組み込まれる電気回路・制御回路の設計、さらには、工場の製造ラインをコントロールする制御回路などの設計・保守を支援するCADシステムです。

(b) 製品情報管理 (PDM) 分野

製品の企画から、設計、生産、さらに製品出荷後のユーザーサポートなど、全過程に係るあらゆる情報を包括的に管理することにより、物作り全般にわたる効率の向上及び品質の向上を支援するシステムです。

(注) CAD : Computer Aided Designの略でコンピュータによる設計支援システム

PDM : Product Data Managementの略で、製品に係るあらゆる情報を一元管理することにより、業務効率の向上及び品質の向上を支援するシステム

4【関係会社の状況】

名称 ()内は英文名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1.	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ワコムヨーロッパゲーエム ベーパー (Wacom Europe GmbH) (注)2.(注)3.	ドイツ連邦共和 国クレフェルド 市	557,648	電子機器	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品 の欧州、アフリ カ、中東での販売
ワコムテクノロジーコーポ レーション (Wacom Technology Corporation) (注)2.(注)3.	アメリカ合衆国 ワシントン州バ ンクーバー市	582,552	電子機器	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品 の北中南米地区で の販売及びソフト ウェア開発
ワコムチャイナコーポレ ーション (Wacom China Corporation)	中華人民共和国 北京市	89,789	電子機器	100.0	役員の兼任 1名 当社電子機器製品 の中国本土での販 売
ワコムコンポーネントヨー ロッパ (Wacom COMPONENTS EUROPE LIMITED) (注)4.	英国(グレート ブリテン及び北 部アイルランド 連合王国)ケン ブリッジ市	0	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし ペン・センサーコ ンポーネント事業 のマーケティング ・研究開発拠点
ワコムデジタルソリューシ ョンズ (Wacom Digital Solutions Co.,Ltd)	大韓民国ソウル 特別市	97,473	電子機器	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品 の韓国での販売
ワコムオーストラリア (Wacom Australia Pty. L imited) (注)5.	オーストラリア ノースライド市	16,456	電子機器	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器事業 のマーケティング 拠点

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める比率が10%を超えております。

	ワコムヨーロッパゲーエム ベーパー	ワコムテクノロジーコーポ レーション
主要な損益情報等	(1)売上高	4,983,752千円
	(2)経常利益	844,225千円
	(3)当期純利益	508,680千円
	(4)純資産額	1,827,979千円
	(5)総資産額	2,303,752千円
		6,630,201千円
		1,279,958千円
		842,210千円
		2,796,937千円
		3,477,258千円

4.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5.当社は、平成17年4月27日付でオーストラリア(豪州)に100%子会社ワコムオーストラリアを設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電子機器事業	374	(37)
ECS事業	45	(4)
財務・総務部門	46	(2)
合計	465	(43)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297(41)	37.3	8.0	6,179,865

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりますが、当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な原油高などの不安材料があったにもかかわらず全般的に順調に推移しました。国内においては景気回復が個人消費の拡大につながり、薄型テレビを中心とする家電分野は躍進しましたが、PC関連市場は台数微増、売上げ前年並みという状況にとどまりました。一方、米国においては原油高や大型ハリケーンなどによる景気減速懸念はあったものの、高い個人消費に支えられた景気拡大が続き、IT関連投資も引き続き高い成長を継続しました。欧州は低い経済成長率にとどまりましたが、堅調な景気回復を見せ始めており、東欧地域市場の広がりも継続しました。中国は引き続き高い経済成長を示し、市場拡大も継続しました。また、中国、日本以外のアジア地域においても市場環境は順調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、プロフェッショナルグラフィックス・タブレットの浸透、コンシューマグラフィックス・タブレット新製品の市場投入と販路の拡大、プロフェッショナル向け液晶一体型タブレットの需要拡大、タブレットPC向けペン・センサーコンポーネントの販売拡大、技術開発の強化、アジア・パシフィック地域の事業拠点の拡充、そして、グローバルSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)体制の構築推進などに努めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が23,992,206千円(前年同期比35.9%増)となり、営業利益は3,424,365千円(同86.0%増)、経常利益は3,387,413千円(同82.9%増)、当期純利益は2,145,821千円(同127.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、当連結会計年度を通じて、若干の地域差はあるものの、世界の全地域、全製品ラインで事業を伸ばすことができました。特に米国市場と欧州市場においては、デジタルカメラ市場拡大による好影響と新製品効果により大幅に成長させることができました。製品に関しては、前期に発売したプロフェッショナル向けの主力商品である「Intuos 3(インテュオス)」が世界的に高い評価を確立し、順調に販売台数を伸ばしました。またコンシューマ向けの主力製品である「FAVO(ファーブ)」シリーズ(海外向け「Graphire(グラフィア)」)においては、2年ぶりとなる新製品を平成17年9月に全世界同時に発売し、大幅に販売台数を伸ばすことができました。液晶一体型タブレットに関しては、17インチ製品「DTU-710」、21インチ製品「Cintiq21(シンティック)」などが、グラフィックユーザー層を拡大し、新規顧客を捉えた結果、販売台数を伸ばすことができました。また、今までのグラフィック用途に加え、医療およびビジネス市場での用途も拡大してまいりました。

さらにコンポーネント製品分野は、タブレットPC市場の成長にあわせて、既存顧客および新規顧客向けのペン・センサービジネスが拡大するとともに、製品ラインナップにタブレットPC用の保護パネルが加わることで、売上げを大きく伸ばしました。

この結果、売上高は23,048,789千円(前年同期比37.7%増)、営業利益は4,574,933千円(同56.3%増)となりました。

ECS事業

ECS事業は、電気設計用CAD分野において主力製品である「ECAD/dio(イーキャド・ディオ)」に手書き入力機能を付加したVer.6.0を平成17年9月に、API(Application Programming Interface)機能を付加しユーザー自身によるカスタマイズを可能としたVer.6.5を平成18年3月にリリースしました。これらによりユーザーの買い替え需要を喚起するとともに、新規導入も促進し、前期を上回る販売実績を達成しました。

製品情報管理(PDM)分野においては、主要製品である「SMARTEAM(スマーチーム)」のパッケージ販売からサービスビジネスへの転換を行い、日本IBMビジネスパートナーとしての活動を開始しました。同分野では前期を若干下回る実績に終わりましたが、ECS事業全体としては、前期を上回る売上げとなりました。

この結果、売上高は943,417千円(前年同期比6.5%増)、営業利益は152,446千円(同38.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

電子機器事業においては、コンシューマグラフィックス・タブレットの主力製品「FAVO(ファーブ)」シリーズの新製品を発売いたしました。本製品は、その使いやすさと親しみやすいデザイン、同梱された豊富なグラフィックアプリケーションにより、販売台数を拡大しました。特にコミック分野のユーザー層を大きく獲得することができました。また、プロフェッショナルグラフィックス・タブレットの主力製品「Intuos 3(インテュオス)」については、第3四半期までは伸び悩みましたが、ブランドコミュニケーションと販売施策の強化により、本年に入り需要拡大効果が見え始めました。液晶一体型タブレット製品については、文教分野及びその他法人分野が停滞したものの、工業分野や医療分野における需要の拡大に牽引され、順調に売上げが拡大しました。

コンポーネント製品分野は、タブレットPC市場の成長にあわせて、既存顧客及び新規顧客向けにペン・センサーのビジネスが拡大するとともに、製品ラインナップとしてタブレットPC用の保護パネルが加わることで、売上げを大きく伸ばしました。また、小型モバイル機器向け市場においては、携帯電話向けの出荷はありませんでしたが、新たに電子ペーパー端末向けにペン・センサーの出荷を開始しました。

ECS事業においては、前期に比べ電気設計用CAD分野において「ECAD / dio (イーキャド・ディオ)」の販売が好調で売上げが増加しました。一方、製品情報管理 (PDM) 分野は売上げが減少しましたが、ECS事業全体としては、前期を上回る売上げとなりました。

この結果、売上高は11,305,478千円 (前年同期比20.5%増)、営業利益は2,451,266千円 (同45.7%増) となりました。

米国

米国市場においては、コンシューマ市場で大幅に売上げを伸ばしました。これは、景気拡大に支えられた消費者の高い購買意欲に加えて、デジタルカメラの需要拡大や新型コンシューマグラフィックス・タブレット

「Graphire 4 (グラフィア)」の新製品効果によるものと考えられます。また、プロフェッショナル市場向けの主力商品の「Intuos 3 (インテュオス)」シリーズにおいては、前期に投入した新製品の高い評価が定着し、グラフィックユーザー層の拡大と買い替えが進んだ結果、大幅に販売台数を伸ばすことができました。液晶一体型タブレットは、順調に推移し、OEM商談のほか工業デザインやコンピューターグラフィックスの分野で大きく需要を伸ばすことができました。特に、大型モデルにおいては、高機能な「Cintiq21 (シンティック)」が従来の「インテュオス」のユーザー層を一部取り込み、売上げを大きく伸ばすことができました。

この結果、売上高は6,477,616千円 (前年同期比43.7%増)、営業利益は1,233,938千円 (同31.8%増) となりました。

欧州

欧州市場においては、コンシューマー向け、プロフェッショナル向けの両製品ラインとも米国市場と同様に大幅に売上げを伸ばすことができました。地域的には、既存市場である西ヨーロッパにおいては順調に販売を拡大するとともに、新興市場である東ヨーロッパやロシアにおいても販路拡大が功を奏し、好調に販売を伸ばすことができました。また、競合の多い低価格市場においても、OEM商談を獲得するなど、販売実績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,983,442千円 (前年同期比47.2%増)、営業利益は962,450千円 (同99.9%増) となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア市場においては、中国における成長市場である南部地域の活動拠点として深圳事務所を開設し、同地域での販売活動を開始いたしました。中国市場では、文字認識市場の衰退に伴いOEM商談が減少する一方で、グラフィックス分野が成長しており、プロフェッショナル向け及びコンシューマー向けで大幅に業績を伸ばすことができました。韓国においては、昨年設立した現地法人が販売活動を開始し順調に業績を伸ばしております。また、当期に新設したオーストラリアの現地法人は次期の本格稼働に向けて準備を進めてまいりました。その他のアジア市場も市場拡大が続き、販売体制の拡充を進めてまいりました。

この結果、売上高は1,225,670千円 (前年同期比230.9%増)、営業利益は195,107千円 (前年同期は81,558千円の営業損失) となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に、税金等調整前当期純利益が3,400,678千円（前年同期比98.0%増）と順調に推移したことに加え、株式発行による収入4,356,335千円（前年同期は134,044千円の収入）により、前連結会計年度末と比べ、6,109,456千円増加（前年同期は454,510千円増加）し、当連結会計年度末では、10,342,643千円（前年同期比144.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、2,270,175千円（前年同期比95.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,400,678千円と好調であったことにより、法人税等の支払額1,075,204千円等による支出の影響を吸収できたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、92,576千円（前年同期は24,043千円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出232,142千円、投資有価証券売却による収入66,882千円、保険解約による収入70,117千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、3,720,490千円（前年同期は723,206千円の使用）となりました。これは主に、株式発行による収入4,356,335千円、株主への配当金の支払額191,910千円、長期借入金の返済による支出399,400千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子機器事業(千円)	11,734,637	147.1
ECS事業(千円)	36,072	89.2
合計(千円)	11,770,709	146.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子機器事業(千円)	239,461	76.8
ECS事業(千円)	211,900	86.4
合計(千円)	451,361	81.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子機器事業(千円)	23,048,789	137.7
ECS事業(千円)	943,417	106.5
合計(千円)	23,992,206	135.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来今日まで「ユーザーインターフェイス・ソリューション」分野において独自技術を開発してまいりましたが、業界のリーダーとして、今後とも新技術の開発に積極的に挑戦してまいります。新規技術の開発と知的財産の強化保全に努め、企業価値を継続的に高めて行くことが重要な課題です。

また、経営効率と生産性の向上をめざし、開発・生産から財務・総務部門にいたるまで全社的に一層の業務改革を推し進めなければなりません。特に、海外現地法人を含めたグループ全体での業務改革を推し進めることがグローバルカンパニーとしての優位性継続に不可欠との観点から、グローバル経営を支えるためのIT支援システムの導入も、より一層具現化してまいります。

そして、CSR（企業の社会的責任）経営の一環として取り組んでまいりましたISO-14001（環境マネジメントシステム）の認証を当期取得いたしました。「地球環境保全の大切さを認識し、全社を挙げて環境パフォーマンスの改善に取り組む」との方針のもと、環境マネジメントシステムの運用を通じて、環境保全に配慮した業務プロセスの改善、ひいては生産性、効率性の向上に今後とも努めてまいります。

電子機器事業においては、グラフィックス・タブレット市場におけるグローバルリーダーとしての地位をさらに強固なものにしつつ、今後も新規製品ラインを充実させてまいります。プロフェッショナル分野における絶対的優位性に加え、コンシューマ分野における製品カテゴリー認知の拡大により、従来のPCユーザーの枠を越えて一般製品ユーザーへの普及を図ります。液晶一体型タブレットに関しては、工業デザイン分野、電子カルテなどの医療分野やプレゼンテーション分野に加え、文教市場など新規利用分野の拡大に積極的に取り組んでまいります。

製品開発においては、中長期的事業成長を考慮に入れた技術開発体制を強化し、急速に拡大する製品ラインに対応するとともに、国内外の技術開発パートナーの育成に努めます。また、グローバルな市場ニーズに対応した新規製品をタイムリーに投入するために、海外現地法人、当社SCM部門、EMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）各社との協力体制を強化してまいります。

また、コンポーネント製品事業においては、マーケティングと営業、生産供給や品質保証体制を備えた専任部門を編成しましたが、事業の拡大にあわせて組織の一層の強化を図っていかねばなりません。また、次世代携帯電話、PDA（携帯情報端末）、インターネット情報機器などに対応した新規製品開発を進めるとともに、いわゆる「デジタルペーパー化」の実現に向けて、液晶関連メーカーやその他企業との提携・協力も積極的に進めてまいります。

グローバルカンパニーとして海外生産比率が高まる中、生産委託先の海外EMS各社との連携で影響を受けやすいIQ・C・D（品質・コスト・納期）レベルの向上をめざし、SCM統括部門内の開発購買部、SCM部、品質保証部、生産技術部など各部署の機能を大幅に強化、改革してまいります。特に、人材育成の強化、業務プロセス及びシステムの改革、海外EMS各社との連携による業務設計・品質基準の見直し等を重点的に実行してまいります。

ECS事業においては、国内における製造業の設備投資が活発化してきており、既存システムの更新や増設に加え、新規のライン設置に伴うシステム導入の動きも目立ってきております。当社が扱う電気設計用CAD市場は、根強いニーズに支えられながらも数社の限られたシステムに収斂される傾向にあります。この市場で勝ち残るべく、これからも主力製品である「ECAD/dio（イーキャド・ディオ）」の操作性や機能の向上に努めながら、海外も視野に入れた展開を含め売上げの増加をめざします。また、製品情報管理（PDM）分野は人員の強化を行い、教育、導入支援、システム受託などサービスビジネスを成長軌道にのせることをめざします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月23日)現在において、当社グループが判断したものであります。

電子ペン・タブレットを中心とする電子機器事業への依存

当社グループの売上高及び利益において、電子ペン・タブレットを中心とする電子機器事業の比重が大きなものとなっております。したがって、当事業における製品価格の過度の下落、新規参入などによる競争の激化、市場規模の縮小などが発生した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の季節的な変動

当社グループの業績は、クリスマス商戦、年末商戦や国内における年度末需要などの影響により、下期に増加する傾向があります。また、製品投入の時期によって四半期の業績が変動する可能性があります。

海外マーケットへの依存度

当社グループは、国境・地域を越えた購買層を販売の対象としているため、海外マーケットにおける競争力の維持が事業発展に不可欠であります。特に、プロフェッショナル向けは、海外のグラフィックス業界の動向と大きく連動しております。また、コンシューマ向けにおいても海外マーケットへの依存度は高く、世界主要地域の経済動向、PC市場動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク等

当社グループは、プロフェッショナル向け製品の一部及び当社独自の基幹部品を日本で生産し、残りの電子機器製品のほとんどを中華民国(台湾)及び中華人民共和国の外注製造会社(ユニバーサルサイエンティフィックインダストリアルカンパニーリミテッド等)にて生産し、いずれの種類の製品も、日本国内及びアジア地域に関しては当社で、アメリカ、ヨーロッパ地域、中華人民共和国及び大韓民国(韓国)については海外子会社を通じて販売しております。現在、決済通貨は米ドル、ユーロ、日本円ですが、そのうち米ドルによる決済額が最も大きくなっております。米ドルに関しては、中華民国(台湾)及び中華人民共和国からの製品購入と、アメリカ、ヨーロッパへの米ドルによる製品販売の決済額をバランスすることを基本としていますが、販売地域別の製品ラインの動向や為替変動などを総合的に勘案しつつ、為替リスクの削減に努めております。また、ユーロなどの米ドル以外の通貨に関しては、変動幅などを考慮しつつ、為替予約等の柔軟な運用により為替リスクの削減に努めております。しかしながら、為替に急激な変動がある場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権への抵触・侵害等

当社グループは、新製品の開発・発売に際し、他社及び個人の特許権・商標権等への抵触・侵害が発生しないよう現地特許事務所等を利用して事前調査を行い、可能性が予見できる場合には回避策をとるなど、他社及び個人の知的財産権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。しかしながら、各国の法制度の違いや、データベース調査の限界によって十分に予見できないケースや、当社製品の発売後に権利化された特許権等に抵触するなどの可能性は完全に排除することはできません。そのような場合には、他社又は個人から特許権等の知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴される可能性があります。そのクレームの程度と経過によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループの特許権等の知的財産権へ他社から侵害があった場合、クレームや訴訟等断固たる処置をとりますが、経過によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの特許権等の知的財産権の権利期間が満了したり、あるいは特許訴訟や無効審判請求などによって特許権利範囲の変更や無効の判断が出された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

独占禁止法適用等

世界主要地域において、当社グループのタブレット市場シェア(平成11年3月のパシフィックテクノロジーアソシエイツ社の調査による平成10年における当社の世界市場シェアは、出荷台数ベースで40%となっております。また、株式会社BCNの調査によれば平成17年における当社タブレットの国内シェアは96.5%となっております)がさらに拡大し、各国政府より、当社グループが技術の発達や自由な競争を妨げ、市場の発展や顧客利益を損なっていると判断された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の変更等

当社製品が販売されている各国においては、電磁波規制や安全規定、製造物責任(PL)関連法等が定められています。当社グループは、法規制の動向に留意し、製品・サービスの迅速な対応に努めておりますが、新規規制の制定や規制変更に関して十分な対応がとれない場合、また、我が国または当社製品の外注生産委託先国において、輸出規制または輸入規制の変更があった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

地域特定競合メーカーの台頭等

当社グループは、グローバル市場を指向した製品開発、マーケティングを基本戦略としていますが、特定の地域

に特化した競合メーカーが、地域内シェアの獲得のために極端な市場戦略をとったり、国内産業保護政策などを利用して当社グループの参入を阻害したりする場合等には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

地域紛争等に係るもの

中華民国（台湾）や中華人民共和国等において地域紛争が発生する場合、前記外注製造会社による製品の製造や物流活動、アジア地域及び当社の中国子会社の販売活動等に支障を生じる可能性があります。また、他の販売地域においても地域紛争などにより販売活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点

当社グループは前述したように、ほとんどの製品は、中華民国（台湾）及び中華人民共和国の前記外注製造会社で生産し、一部のプロフェッショナル向け製品等に関しては、当社の本社工場（埼玉県北埼玉郡大利根町）で生産しています。前記外注製造会社は、大量生産能力とコスト競争力に加えて、急速な需要動向の変化に対応する能力を備えていると当社は判断しているため、当社事業戦略上の重要な位置を占めています。しかしながら、今後、前記外注製造会社の経営上の問題、あるいは、同社または当社の工場において自然災害等不慮の事故が発生し、製品の継続的生産が難しくなる場合、もしくは、外注製造会社の工場を変更または追加し、工場側の習熟に時間を要するような場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹部品、部材の供給と価格

今後、プラスチックケースや汎用部品のコストが上昇したり、IC・プリント基板・液晶等の汎用基幹部品が不足する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ペンスイッチ用セラミック部品やカスタムICなど当社独自の基幹部品についても、セラミックメーカーやICメーカーからの継続的供給に問題が発生するなど、当社製品の生産台数の増加に対応した供給体制に問題が生じる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、基幹部品についてのセカンドソースの早期確保や代替部品の開発に努めておりますが、汎用部品に関しては、長期需要予測による早期部品手配などによりリスクとコストの削減を図る必要があります。なお、当社グループまたは外注製造会社が調達する部品に含まれる重金属・プラスチック等の素材について、各国の法規制または当社製品の販売先の基準等により使用または使用量の制限等に変更がある場合には、部品・設計の変更等が必要となり、製造コストや管理コストが上昇するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、かかる部品を含む製品を販売した後に、これら規制または基準が変更された場合にも、製品の取替が要求されるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社技術の陳腐化の可能性

当社グループは、技術動向に留意し他社技術を積極的に評価しつつ、現行のタブレット技術に限定されない技術開発を進めて行く必要がありますが、当社技術が短期間で陳腐化したり、タブレットとは全く異なる入力手段が出現し、それが急速に普及したりした場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

OSやCPUなどのプラットフォームの変化

当社グループでは、主に米国マイクロソフト社のWindows OS、米国アップル・コンピュータ社のMac OSに対応した製品を主力としており、製品構成上は、ハードウェアは共通であり、ドライバーソフトウェアのみが対応するOSによって異なっております。今後、当社製品が新規に登場または普及するOSやCPU等の新しいプラットフォームへの対応が遅れたり、互換性確保に問題が起きたりした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社製品を搭載したOEM顧客製品との競合

当社グループは、ペン・センサーコンポーネントビジネスに注力すべく、PCメーカー等にペン・センサーコンポーネントのOEM供給を積極的に行う方針であります。しかし、今後、当社製品を搭載したOEM顧客製品の普及に伴い、当該製品が当社製品と競合関係となる可能性があります。

新規参入の可能性

電子ペン入力の市場が広がっていくに従って、新規ペン入力製品やペン入力の代替製品等で新規参入があり、当該製品が当社製品と競合関係となる可能性があります。

新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の経営参画意識を高めることを通じて業績向上を図るために、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションを発行しており、これらのストックオプションが行使されれば新株が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、品質維持に万全を期しております。しかし、将来にわたり、すべての製品において欠陥がなく、リコールが発生しないという保証はありません。仮に、製造物責任賠償や大規模なリコールにつながる欠陥が明らかとなった場合は、賠償金その他による多額のコストはもとより、当社グループ及び当社製品のへの信頼・評価に深刻な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

[電子機器事業]

(1) 研究開発活動の方針

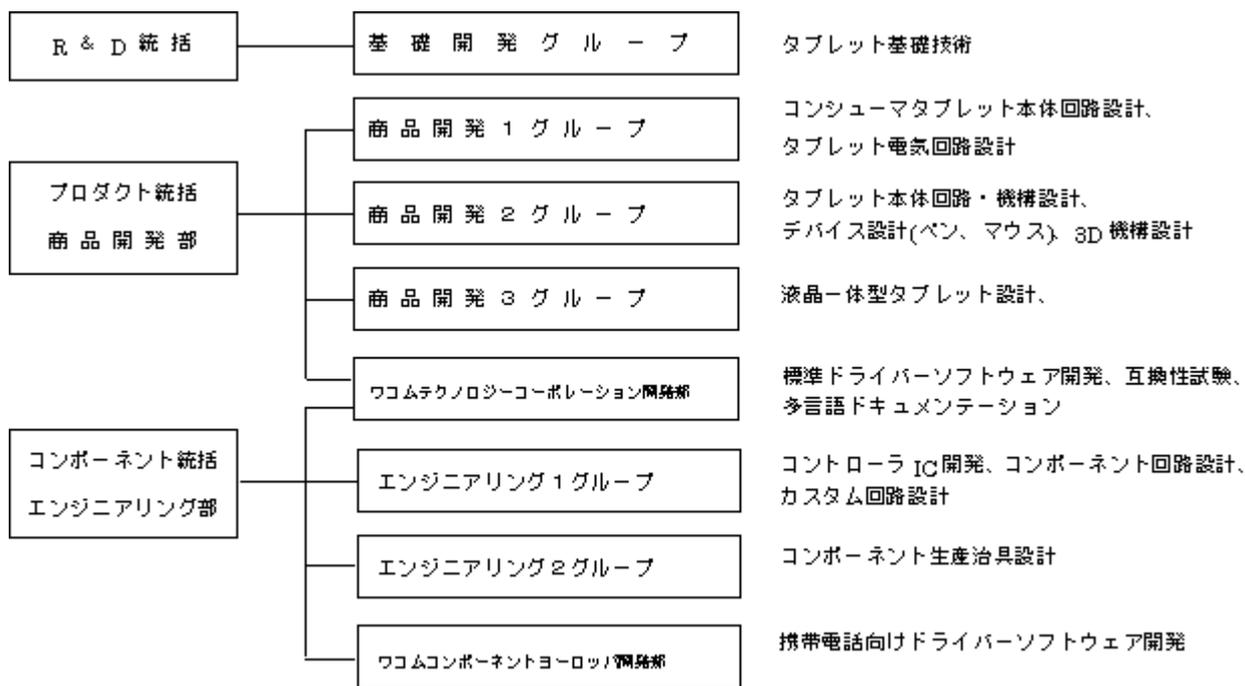
当社グループの研究開発活動は、人とテクノロジーの調和ある発展を追求し、より豊かで創造的な暮らしを実現するために、自然で直感的なユーザーインターフェイスの技術で、世界に貢献するグローバルリーダーをめざすことを方針としており、電子機器事業においては、ユーザーインターフェイスの分野において新規技術・新規製品開発に積極的に取り組み、知的財産権の拡大を図るとともに、世界の先進ユーザーのニーズを先取りして、業界のグローバルスタンダードとなりうる製品を継続的に市場に提供し続けることが重要と考えております。

(2) 研究開発活動の体制

当事業の研究開発活動は、基礎技術・要素技術の研究、新製品の企画、商品化開発、既存製品の改良・改善に大別されます。開発部門はその活動内容とタブレット製品のシステム構成を反映したグループによって構成されています。また、ドライバーソフトウェアの開発は当社の米国子会社ワコムテクノロジーコーポレーションが担当し、米国における先進ユーザーのニーズを反映し、最新のOS、アプリケーション動向を把握した開発活動を行っています。携帯電話向けのドライバーソフトウェアの研究・開発を英国子会社ワコムコンポーネントヨーロッパが行っております。(下図参照)

新製品の企画・開発においては、マーケティングチームを含んだ国際プロジェクトチーム制を採用し、地域や組織、グループの枠組みを超えて柔軟に運用しています。それによって、全世界で標準となりうる製品の企画・開発から市場投入にわたる一貫した管理を行うことができ、製品仕様の向上や開発期間の短縮が可能となると共に、技術、ノウハウの交流とチーム全体の製品管理に関するレベルアップを図っています。

現在の主要製品ラインは、プロフェッショナルグラフィックス・タブレット、コンシューマグラフィックス・タブレット、液晶一体型タブレット、ペン・センサーコンポーネントに分類され、開発プロジェクト毎にプロジェクトチーム形式で開発管理が行われています。特にワコムテクノロジーコーポレーション開発部はタブレット製品及びコンポーネント製品のドライバー開発やドキュメンテーションを担当しています。



(3) 当連結会計年度の新製品、新技術開発

当連結会計年度におきましては、以下の内容を中心として開発活動を行いました。なお、電子機器事業における当連結会計年度の研究開発費は762,887千円であります。

プロフェッショナルグラフィックス・タブレット

プロフェッショナル製品ライン「Intuos 3 (インテュオス) - シリーズ」に大型サイズや市場動向を踏まえたワイドモデルの計3種類を開発し、市場投入しました。

コンシューマグラフィックス・タブレット

コンシューマ製品ライン「FAVO (ファーボ) /Graphire 4 (グラフィア) - シリーズ」の新製品の商品開発を進め、全世界に市場投入しました。また、ビジネス用途向け製品「PenPartner 2 (ペンパートナー)」を開発し、ヨーロッパを中心に市場投入しました。

液晶一体型タブレット

プレゼンテーションや医療、業務系の製品として、普及モデル「DTF-720」を開発し、国内及び欧米市場において市場投入しました。

ペン・センサーコンポーネント

タブレットPC向けセンサーの低コストを実現するための要素技術、および次世代のシステムの開発に着手しました。また、LCDディスプレイの保護パネルを他社と共同で製品化して出荷を開始しました。

ユーザーインターフェイス基礎開発、要素技術の開発

以下の分野において基礎技術、要素技術等の開発、特許申請を行いました。

- A．3次元及び6次元コントローラの研究
- B．複数デバイスの3次元同時認識
- C．ID機能のアプリケーション応用技術（ビデオコントローラ、多機能ペン、3次元ナビゲーション等）
- D．文字認識アプリケーション、ペンを基礎とするユーザーインターフェイスの研究
- E．コードレスコミュニケーションの応用（ワイヤレスUSB）

[ECS事業]

(1) 研究開発活動の方針

ECS事業の研究開発活動は、設計部門の生産性をいかに向上させるかをテーマとして、電気設計用CAD製品の研究開発を進めております。現在は、設計部門のみならず製造工程までも含む広範囲の効率化を重要視する市場のニーズに応えるべく、製造業に対して、設計情報（CADデータ）をベースにした広範囲にわたる課題解決（ソリューション）の提案をめざしております。

さらには、自動設計に対する市場の要求に応えるために、カスタマイズ性の向上を図ることで、競合各社をリードする機能・性能を維持し続けます。

また、開発リソースは自社のみならず、パートナー各社とも連携することで強化しております。

(2) 研究開発活動の体制

当事業の研究開発活動は、自社電気設計用CAD製品のパッケージソフト開発分野において、製品の品質向上と基礎技術・最新技術の修得及び普及に努めております。



(3) 当連結会計年度の新製品、新技術開発

当連結会計年度におきましては、以下の内容を中心として開発活動を行いました。なお、ECS事業における当連結会計年度の研究開発費は10,159千円であります。

電気設計用CAD分野

現在の主力製品である「ECAD/dio（イーキャド・ディオ）」の機能向上を中心としたバージョン（Ver6.0）及びバージョン（Ver6.5）の開発と「ECAD/dio」の付加価値を高めるための周辺アプリケーションの開発を進めてきました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,213百万円増加し、16,923百万円となりました。主な要因としては、一般募集及び第三者割当増資による新株発行により現金及び預金が6,109百万円増加、また、たな卸資産が883百万円増加したことがあげられます。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、4,110百万円となりました。主な要因としては、保険解約により保険積立金の残高が前連結会計年度末に比べ73百万円減少したこと、繰延税金資産が74百万円減少したことがあげられます。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,356百万円増加し、6,949百万円となりました。主な要因としては、一年以内償還予定社債が前連結会計年度末に比べ700百万円増加したこと、賞与引当金が前連結会計年度末に比べ213百万円増加したこと、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ207百万円増加したことがあげられます。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円減少し、796百万円となりました。主な要因としては、社債の償還期限が一年内となり、全額流動負債に振替えられたことにより社債が前連結会計年度末に比べ700百万円減少したこと、約定弁済が順調に進んだことにより長期借入金が前連結会計年度末に比べ278百万円減少したことがあげられます。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ6,589百万円増加し、13,288百万円となりました。主な要因としては、一般募集及び第三者割当増資及びストックオプションの行使により資本金が2,203百万円、資本剰余金が2,203百万円増加したこと、また、当期純利益が2,146百万円と高水準であったため、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1,940百万円増加したことがあげられます。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度における売上高は、23,992百万円（前年同期比35.9%増）となりました。コンポーネント市場向け製品の売上げを大きく伸ばしたほか、すべての製品ラインにおいて順調に売上げを伸ばすことができました。

営業利益の状況

当連結会計年度における営業利益は、3,424百万円（前年同期比86.0%増）、連結売上高営業利益率は14.3%（前年同期は10.4%）となりました。コンシューマー市場向けの主力製品である「Favo 4（ファーブ）」及びコンポーネント分野の業績好調をはじめとする売上増と業務改革を通じた生産性の向上等により、前年同期を3.9ポイント上回ることができました。

また、売上原価は、売上の増加に伴い12,021百万円（前年同期比37.8%増）、売上高に対する売上原価の比率は前年同期に比べ0.7ポイント増加し、50.1%となりました。これは、前連結年度に引き続き、原価率の高いコンポーネント事業が伸張したことによるものであります。

経常利益の状況

当連結会計年度における経常利益は、3,387百万円（前年同期比82.9%増）となりました。営業外損益は、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額が37百万円の損失計上となりました。為替差損益については、当連結会計年度は、13百万円の差損となりました。また、一般募集及び第三者割当増資を行ったことにより新株発行費が49百万円発生いたしました。

当期純利益の状況

当連結会計年度における当期純利益は、2,146百万円（前年同期比127.2%増）となりました。特別損益は、特別利益から特別損失を差し引いた純額が13百万円の利益計上となりました。主な要因としては、投資有価証券売却益44百万円、固定資産の除却損12百万円、会員権の評価損10百万円等がありました。

また、1株当たり当期純利益金額は、5,420.51円であり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、5,283.96円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、今後の厳しい経営環境に対応すべく、電子機器事業の製造設備、金型・治具等145,338千円を中心に、当連結会計年度において180,013千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県北埼玉郡大利根町)	電子機器	事務所及び工場 機器備品	411,092	30,273	549,711 (11,695.98)	28,752	1,019,828	70 (33)
本社管理棟 (埼玉県北埼玉郡大利根町)	全社	事務所機器備品	593,731	-	上記本社工 場を含む (同一敷地)	58,731	652,462	105 (3)
加須寮 (埼玉県加須市)	全社	社宅	151,754	-	62,107 (1,365.00)	-	213,861	-
久喜寮 (埼玉県久喜市)	全社	社宅	261,738	-	223,000 (530.05)	25	484,763	-
本社隣接地 (埼玉県北埼玉郡大利根町)	全社	駐車場	-	-	513,350 (11,408.01)	-	513,350	-
東京支社・他営業所	全社	事務所機器備品	15,228	-	- (-)	79,199	94,427	122 (5)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 東京支社・他営業所の建物については、賃借しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
ワコムヨーロッパ ゲーミングセンター	本社 (ドイツ連邦共 和国クレフェ ルド市)	電子機器	事務所機器 備品	-	46,851	- (-)	51,363	98,214	58 (-)
ワコムテクノロジー コーポレーション	本社 (アメリカ合衆 国ワシントン 州バンクーバ ー市)	電子機器	事務所機器 備品	171,408	-	124,775 (21,043.74)	60,640	356,823	72 (-)
ワコムチャイナコ ーポレーション	本社 (中華人民共和 国北京市)	電子機器	事務所機器 備品	4,316	-	- (-)	11,333	15,649	25 (1)
ワコムコンポーネ ントヨーロッパ	本社 (英国ケンブリ ッジ市)	電子機器	事務所機器 備品	-	5,122	- (-)	5,416	10,538	1 (-)
ワコムデジタルソ リューションズ	本社 (大韓民国ソウ ル特別市)	電子機器	事業所機器 備品	-	-	- (-)	4,448	4,448	10 (1)
ワコムオーストラ リア	本社 (オーストラリ アノースライ ド市)	電子機器	事業所機器 備品	1,154	-	- (-)	4,377	5,531	2 (-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,380,000
計	1,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	412,600	413,220	東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック証券取引所	-
計	412,600	413,220	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
平成14年11月8日臨時株主総会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	296	274
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,920	5,480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,659	17,659
新株予約権の行使期間	平成16年11月9日から平成23年10月31日まで(注)1	平成16年11月9日から平成23年10月31日まで(注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,659 資本組入額 8,830	発行価格 17,659 資本組入額 8,830
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は原則として権利行使できないものとする。ただし、その地位を失った後、1ヶ月以内に限り行使することができるものとする。 (注)2、3	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は原則として権利行使できないものとする。ただし、その地位を失った後、1ヶ月以内に限り行使することができるものとする。 (注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、認めない。	新株予約権の譲渡は、認めない。

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとします。なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成16年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成17年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成18年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成15年6月26日定時株主総会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	262	253
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,240	5,060
新株予約権の行使時の払込金額(円)	158,951	158,951
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで(注)1	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで(注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 158,951 資本組入額 79,476	発行価格 158,951 資本組入額 79,476
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとします。なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成17年6月27日から平成20年6月26日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成18年6月27日から平成20年6月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成19年6月27日から平成20年6月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成16年6月24日定時株主総会決議（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	230	230
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	920	920
新株予約権の行使時の払込金額(円)	306,139	306,139
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から平成21年6月24日まで(注)1	平成18年6月25日から平成21年6月24日まで(注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 306,139 資本組入額 153,070	発行価格 306,139 資本組入額 153,070
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとします。なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成18年6月25日から平成21年6月24日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成19年6月27日から平成21年6月24日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成20年6月27日から平成21年6月24日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成17年6月23日定時株主総会決議（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	242,865	242,865
新株予約権の行使期間	平成19年6月24日から平成22年6月23日まで(注)1	平成19年6月24日から平成22年6月23日まで(注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242,865 資本組入額 121,433	発行価格 242,865 資本組入額 121,433
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 (注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができるものとします。なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成19年6月24日から平成22年6月23日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成20年6月24日から平成22年6月23日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成21年6月24日から平成22年6月23日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月24日 (注)1	1,300	18,594	198,900	1,501,550	272,610	1,342,160
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (注)2、3	75,426	94,020	31,500	1,533,050	32,130	1,374,290
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (注)4	1,935	95,955	67,428	1,600,478	67,565	1,441,855
平成17年12月27日 (注)5	20,000	-	1,830,800	-	1,830,800	-
平成18年1月19日 (注)6	3,000	-	274,620	-	274,620	-
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (注)7、8、9	293,645	412,600	97,333	3,803,231	97,379	3,644,654

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 390千円
資本組入額 153千円

2. 新株引受権の権利行使

3. 平成15年11月20日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が75,080株増加しております。

4. 新株引受権及び新株予約権の権利行使

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 183千円
資本組入額 92千円

6. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 183千円
資本組入額 92千円
割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

7. 新株引受権及び新株予約権の権利行使

8. 平成17年11月18日付をもって1株を4株に株式分割し、発行済株式総数が288,465株増加しております。

9. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が620株、資本金が18,191千円、資本準備金が18,190千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	30	243	43	11	26,789	27,152	-
所有株式数(株)	-	45,070	9,366	32,934	13,188	264	311,778	412,600	-
所有株式数の割合(%)	-	10.92	2.27	7.98	3.20	0.06	75.57	100	-

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、90株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
惠藤 洋治	東京都港区	41,920	10.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,928	3.38
株式会社ウィルナウ	東京都千代田区麹町1丁目6-9	12,100	2.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	10,596	2.57
山田 正彦	埼玉県幸手市	7,420	1.80
株式会社オージック	東京都台東区上野1丁目9-2	6,020	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,662	1.37
ユー・エス・アイ・ジャパン株式会社	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	5,600	1.36
小川 義水	東京都千代田区	5,500	1.33
野田 亨一	東京都杉並区	4,208	1.02
計	-	112,954	27.38

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は6,511株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分4,400株、投資信託設定分2,111株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,356株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,074株、投資信託設定分2,282株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 412,600	412,600	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	412,600	-	-
総株主の議決権	-	412,600	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

平成14年11月8日臨時株主総会決議（第1回新株予約権）

決議年月日	平成14年11月8日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 113名（当社執行役員1名を含む） 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	5,920
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,659
新株予約権の行使期間	平成16年11月9日から平成23年10月31日まで（注）1
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は原則として権利行使できないものとする。ただし、その地位を失った後、1ヶ月以内に限り行使することができるものとする。 （注）2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、認めない。

（注）1．権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができることとします。なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成16年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成17年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成18年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2．新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3．払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
平成15年6月26日定時株主総会決議（第2回新株予約権）

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 4名 当社従業員 66名 当社子会社従業員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	5,240
新株予約権の行使時の払込金額（円）	158,951
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで（注）1
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 （注）2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

（注）1．権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができることとします。なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成17年6月27日から平成20年6月26日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成18年6月27日から平成20年6月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成19年6月27日から平成20年6月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2．新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3．払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
平成16年6月24日定時株主総会決議（第3回新株予約権）

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 2名 当社従業員 4名 当社子会社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	920
新株予約権の行使時の払込金額（円）	306,139
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から平成21年6月24日まで（注）1
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 （注）2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

（注）1．権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができることとします。なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成18年6月25日から平成21年6月24日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成19年6月27日から平成21年6月24日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成20年6月27日から平成21年6月24日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2．新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3．払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
平成17年6月23日定時株主総会決議（第4回新株予約権）

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	800
新株予約権の行使時の払込金額	242,865
新株予約権の行使期間	平成19年6月24日から平成22年6月23日
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は権利行使できないものとする。 （注）2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

（注）1．権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができることとします。なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

（a）平成19年6月24日から平成22年6月23日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

（b）平成20年6月24日から平成22年6月23日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記（a）に追加し、権利を行使することができる。

（c）平成21年6月24日から平成22年6月23日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記（a）、（b）に追加し、権利を行使することができる。

2．新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3．払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり1,000円としております。この結果、当期の配当性向は59.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

配当性向としましては、内部留保を確保するとともに、当社へのグローバルな投資を喚起することを目的として連結ベースで20%以上を基本とし、長期的にその向上をめざしてまいります。また、事業計画、財政状態及び経営成績を総合的に勘案して、配当性向20%以上が困難な場合でも1株当たり500円以上の配当は安定的に行う方針であります。

配当の回数につきましては、会社法施行に伴って定款変更を行い、取締役会の配当決定を認める考えですが、その運用については、配当事務にかかるコストも考慮し、現行と同じく配当原資が確定する期末日を基準とする年一回の現金配当を継続したく考えております。また、株主優待制度につきましては、配当以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当のみで利益還元を継続する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	3,670,000 1,550,000	934,000 1,400,000	823,000 275,000
最低(円)	-	-	618,000 487,000	741,000 691,000	606,000 166,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会JASDAQ市場の公表のものです。なお、第22期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会JASDAQ市場の公表のものです。

また、平成15年4月24日付をもって同市場に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	220,000	228,000	275,000	271,000	260,000	236,000
最低(円)	173,000	184,000	182,000	202,000	192,000	214,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 正彦	昭和33年3月31日生	昭和61年4月 当社入社 平成3年4月 海外営業部長 平成4年4月 ワコムテクノロジーコーポレーション社長 平成8年4月 当社電子機器事業部長 平成8年6月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年4月 電子機器カンパニープレジデント 平成14年6月 常務取締役退任 常務執行役員 平成15年6月 取締役就任 平成16年4月 代表取締役副社長就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任)	7,420
取締役	オペレーションズ統括ジェネラルマネージャー	小見山 茂樹	昭和34年3月28日生	昭和56年4月 シチズン時計株式会社入社 昭和61年4月 シチズンアメリカコーポレーション出向 平成9年4月 シチズン時計株式会社事業開発PDA事業統括 平成12年1月 ハンドスプリング株式会社代表取締役社長 平成14年12月 日本SGI株式会社マーケティング本部長 平成16年3月 当社入社 執行役員オペレーションズ統括担当 平成17年6月 取締役就任(現任)	32
取締役	財務本部長	長谷川 渉	昭和34年3月26日生	昭和57年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年6月 シスコシステムズ株式会社入社 平成14年4月 日本オラクル株式会社経理部長 平成16年6月 当社入社 執行役員財務本部長 平成17年6月 取締役就任(現任)	12
取締役	技術開発担当	山本 定雄	昭和36年4月13日生	昭和62年3月 当社入社 平成10年10月 電子機器事業部開発部基礎開発グループマネージャー 平成11年6月 取締役就任 平成12年6月 取締役退任 平成12年7月 取締役就任 平成14年6月 取締役退任 執行役員(技術開発担当) 平成16年6月 取締役就任(現任)	1,880
取締役	総務本部長	沖 壮視	昭和33年6月26日生	昭和57年4月 昭和産業株式会社入社 昭和60年4月 株式会社マス・ヨシモト入社 平成9年10月 当社入社 平成13年10月 財務部ジェネラルマネージャー 平成15年6月 取締役就任(現任)	300
取締役		藤島 安之	昭和22年3月25日生	昭和44年7月 通商産業省総務部総務課入省 平成9年7月 日本銀行政策委員会経済企画庁代表委員 平成14年6月 日商岩井株式会社常務執行役員 平成14年11月 当社取締役就任(現任) 平成15年4月 日商岩井株式会社取締役専務執行役員 平成15年6月 リスクモンスター株式会社取締役(現任) 平成16年4月 双日株式会社(ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により商号変更)取締役専務執行役員(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		水野 晴夫	昭和18年10月16日生	昭和42年4月 日本レミントン・ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 平成元年4月 日本ユニシス株式会社文書部長 平成11年7月 同社理事 平成14年7月 同社参事 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		蛸谷 毅	昭和18年9月23日生	昭和43年4月 高倉公認会計士事務所(現新日本監査法人)入所 昭和60年6月 蛸谷公認会計士事務所開設 公認会計士、税理士(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	200
監査役		嘉村 孝	昭和25年11月16日生	昭和60年4月 嘉村孝法律事務所開設(現任) 平成12年4月 明治大学大学院講師就任(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					9,845

- (注) 1. 取締役のうち、藤島安之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役水野晴夫、蛭谷毅、嘉村孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
矢川 不二雄	昭和26年12月2日生	昭和58年7月 当社入社 平成4年10月 福岡営業所所長代理 平成11年4月 総務グループマネージャー 平成12年10月 内部監査室マネージャー(現任)	900

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

代表執行役員	山田 正彦	-
執行役員	小見山 茂樹	オペレーションズ統括担当
執行役員	長谷川 渉	財務本部担当
執行役員	山本 定雄	R & D統括担当
執行役員	沖 壮視	総務本部担当
執行役員	嘉本 秀年	コンポーネント統括担当
執行役員	若林 裕司	E C S事業部担当
執行役員	大場 雅宏	S C M統括担当
執行役員	下田 耕嗣	プロダクト統括担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

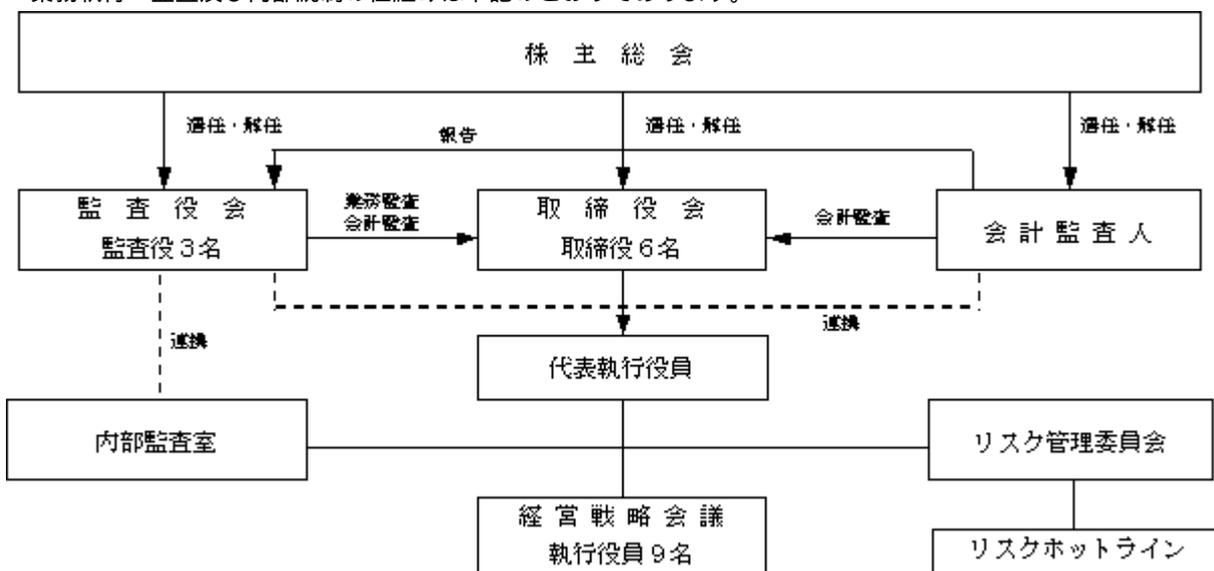
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はグローバルに事業を行う株式公開企業として、法令を遵守し誠実に社会的責任を果たすこと、経営の透明性と開示内容の信頼性を高めることが、株主や顧客をはじめとするステークホルダーの利益を守り、かつ長期的・継続的な企業価値の向上を図るための基礎であると考えております。そのため、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる有効な内部統制システムの構築と運営は、全グループ共通の経営上の最も重要な責務であると考えております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
(注) 提出日現在で記載しております。

- ・ 当社は、「監査役制度」を採用しております。
- ・ 当社の取締役は6名で、うち社外取締役は1名であります。また、監査役は3名で、全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役となっております。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。
- ・ 当社は、意思決定と業務執行の迅速化のため平成14年6月より「執行役員制度」を導入しております。執行役員は、取締役5名を含め9名であり、執行役員及び統括ジェネラルマネジャーで構成される経営戦略会議は月2回開催されております。そこでは代表執行役員の諮問機関として、事業計画の進捗確認や予算管理及び施策の検討などを行っております。
- ・ 当社は、コンプライアンスとリスク管理を強固なものとするために、代表執行役員が委員長を務めるリスク管理委員会を設けております。そこでは、企業理念に基づくコンプライアンス経営を実践するため、法令、社会規範、社内諸規程を遵守するための社内管理体制の整備・運用を行うことは言うに及ばず、平時からリスクの管理を徹底し、かつ、十分に管理できる仕組みを構築しております。また、内部通報制度を導入し、リスクホットラインも設置することで、コンプライアンス経営を支えています。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



(2) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

- ・ 当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをお願いしております。
- ・ 当社の会計監査人は、中央青山監査法人であります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 当社の内部監査は、代表執行役員直轄の組織として内部監査室2名が担当し、また、実施にあたっては、監査役との監査情報の交換など、連携をとっております。
- ・ 当社の監査役監査は、3名の社外監査役で構成される監査役会で定めた監査方針に従って実施されております。実施にあたっては、監査役が内部監査室や会計監査人と連携をとり、取締役会、経営戦略会議に出席するほか、取締役及び執行役員から業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を実施しております。

(4) 会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数
 (業務を執行した公認会計士の氏名) (所属する監査法人) (継続監査年数)
 指定社員 業務執行社員 笹山勝則 中央青山監査法人 9年
 指定社員 業務執行社員 飯室進康 中央青山監査法人 - (注)
 (注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名
 会計士補 3名

(5) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当社の社外取締役は、双日株式会社取締役専務執行役員であります。当社は、同社及び同社関係会社への製品の販売を行っておりますが、定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- ・ 当社の非常勤社外監査役2名のうち、1名は公認会計士、1名は弁護士であります。監査役と当社との取引関係はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関わる主要機関として取締役会と監査役会を設置しております。平成18年3月期につきましては、取締役会を17回開催し、重要な経営事項に関する協議・決定を行いました。また、監査役会を13回、監査役会と代表取締役社長との懇談会を5回開催し、経営方針や業務執行に関する意見交換を行っております。

加えて、コーポレート・ガバナンスを支えるのは企業文化であるとの観点から「誠実に責任を果たすこと」を当社の重要な価値観のひとつとして位置づけ、当社及びグループ各社において社内啓蒙活動を進めるとともに、「J-SOX」に対応する内部統制システムの構築に向けた準備作業を開始しました。

コンプライアンス体制の強化に関しては、リスク管理委員会を中心として、PC資産管理ソフトの全社導入による情報セキュリティ体制の強化、個人情報管理に関する社内マニュアルの整備と社内監査及びクライシスシミュレーション、安否確認システムや外部データ保管などによる大規模災害対応体制整備などに取り組んでまいりました。

(7) グループ間の意思決定について

当社では、グループ全体での意思決定を明確にするため、定期的に海外子会社との会議を開催しております。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役、執行役員及び監査役への報酬総額は、それぞれ118,650千円、42,220千円及び21,702千円であります。

(9) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,000千円

(注) なお、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、コンフォートレター作成に対するものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第22期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第22期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第23期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,233,187		10,342,643	
2. 受取手形及び売掛金		2,930,391		3,085,377	
3. たな卸資産		1,672,650		2,555,966	
4. 繰延税金資産		233,779		340,202	
5. 未収入金		488,267		388,922	
6. 前渡金		46,992		71,058	
7. その他		121,885		173,593	
貸倒引当金		17,357		34,939	
流動資産合計		9,709,794	68.8	16,922,822	80.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,182,694		3,212,108	
減価償却累計額		1,519,024	1,663,670	1,601,687	1,610,421
(2) 機械装置及び運搬具		131,765		154,057	
減価償却累計額		65,390	66,375	71,811	82,246
(3) 工具器具備品		1,383,712		1,360,974	
減価償却累計額		1,079,853	303,859	1,056,873	304,101
(4) 土地	1		1,462,236		1,472,943
有形固定資産合計			3,496,140		3,469,711
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			423,120		363,419
(2) その他			9,354		11,553
無形固定資産合計			432,474	3.1	374,972

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		110,431		55,804	
(2) 敷金・差入保証金		103,951		100,427	
(3) 長期未収入金		34,552		37,935	
(4) 会員権		10,301		-	
(5) 保険積立金		72,725		-	
(6) 繰延税金資産		138,681		64,967	
(7) その他		3,831		9,738	
貸倒引当金		3,577		3,513	
投資その他の資産合計		470,895	3.3	265,358	1.2
固定資産合計		4,399,509	31.2	4,110,041	19.5
資産合計		14,109,303	100.0	21,032,863	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,329,820		3,389,839	
2. 短期借入金	1	500,000		600,000	
3. 一年内償還予定社債		-		700,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	239,400		117,600	
5. 未払法人税等		360,602		567,273	
6. 未払金		654,767		744,111	
7. 前受金		108,790		132,416	
8. 賞与引当金		230,549		443,702	
9. その他		169,841		254,346	
流動負債合計		5,593,769	39.6	6,949,287	33.0
固定負債					
1. 社債		700,000		-	
2. 長期借入金	1	347,600		70,000	
3. 退職給付引当金		265,534		293,046	
4. 役員退職慰労引当金		155,724		219,125	
5. その他		348,173		213,501	
固定負債合計		1,817,031	12.9	795,672	3.8
負債合計		7,410,800	52.5	7,744,959	36.8
(資本の部)					
資本金	2	1,600,478	11.4	3,803,231	18.1
資本剰余金		1,441,855	10.2	3,644,654	17.3
利益剰余金		3,628,023	25.7	5,567,934	26.5
その他有価証券評価差額金		18,956	0.1	-	-
為替換算調整勘定		9,191	0.1	272,085	1.3
資本合計		6,698,503	47.5	13,287,904	63.2
負債及び資本合計		14,109,303	100.0	21,032,863	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,650,932	100.0		23,992,206	100.0
売上原価			8,724,224	49.4		12,021,444	50.1
売上総利益			8,926,708	50.6		11,970,762	49.9
販売費及び一般管理費	1、 2		7,085,350	40.2		8,546,397	35.6
営業利益			1,841,358	10.4		3,424,365	14.3
営業外収益							
1.受取利息及び配当金		23,040			48,617		
2.為替差益		26,236			-		
3.その他		17,187	66,463	0.4	22,092	70,709	0.3
営業外費用							
1.支払利息		35,746			36,768		
2.為替差損		-			12,866		
3.新株発行費		1,157			49,170		
4.その他		19,123	56,026	0.3	8,857	107,661	0.5
経常利益			1,851,795	10.5		3,387,413	14.1
特別利益							
1.投資有価証券売却益		-			43,526		
2.固定資産売却益	3	2,144			880		
3.貸倒引当金戻入益		-	2,144	0.0	301	44,707	0.2
特別損失							
1.固定資産売却損	4	75,568			371		
2.固定資産除却損	5	3,835			12,289		
3.役員退職慰労金		19,626			-		
4.出資金評価損		1,200			-		
5.会員権売却損		1,753			-		
6.会員権評価損		-			10,301		
7.退職給付会計変更時差 異償却		27,644			-		
8.保険解約損	6	7,076	136,702	0.8	8,481	31,442	0.1
税金等調整前当期純利 益			1,717,237	9.7		3,400,678	14.2
法人税、住民税及び事 業税		642,539			1,282,293		
法人税等調整額		130,306	772,845	4.4	27,436	1,254,857	5.2
当期純利益			944,392	5.3		2,145,821	9.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,374,290		1,441,855
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		67,428		2,202,751	
2.新株引受権の行使による資本剰余金への振替額		137	67,565	48	2,202,799
資本剰余金期末残高			1,441,855		3,644,654
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,887,171		3,628,023
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		944,392	944,392	2,145,821	2,145,821
利益剰余金減少高					
1.配当金		188,040		191,910	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)		15,500 (2,500)	203,540	14,000 (2,500)	205,910
利益剰余金期末残高			3,628,023		5,567,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,717,237	3,400,678
減価償却費		256,596	222,327
ソフトウェア償却費		116,936	142,829
新株発行費		1,157	49,170
貸倒引当金の増加額		5,061	11,717
賞与引当金の増加額		-	205,526
退職給付引当金の増加額		30,258	26,903
役員退職慰労引当金の増加額		10,327	63,401
受取利息及び受取配当金		23,040	48,617
支払利息		35,746	36,768
為替差損(は益)		26,083	24,198
出資金評価損		1,200	-
会員権売却損		1,753	-
会員権評価損		-	10,301
固定資産売却損及び除却損		79,403	12,660
固定資産売却益		2,144	880
保険解約損		7,076	8,481
投資有価証券売却益		-	43,526
売上債権等の減少額 (は増加額)		715,747	13,138
たな卸資産の増加額		233,160	813,204
その他の資産の増加額		42,418	71,266
仕入債務の増加額 (は減少額)		850,248	4,393
その他の負債の増加額		26,785	146,172
役員賞与金		15,500	14,000
小計		2,133,857	3,329,987
訴訟和解金の支払額		433,039	-
利息及び配当金の受取額		23,256	48,617
利息の支払額		36,534	33,225
法人税等の支払額		525,446	1,075,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,162,094	2,270,175

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		180,042	171,609
無形固定資産の取得による支出		-	2,825
自社利用ソフトウェア取得による支出		14,532	20,987
ソフトウェア取得による支出		3,796	36,721
固定資産の売却による収入		74,626	6,287
投資有価証券取得のための支出		5,751	-
投資有価証券売却による収入		-	66,882
定期預金の払戻による収入		141,134	-
敷金・差入保証金の払込による支出		21,183	10,820
敷金・差入保証金の返還による収入		7,726	15,440
保険解約による収入		36,149	70,117
保険積立金の積立による支出		32,315	5,873
その他		26,059	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,043	92,576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		324,200	399,400
短期借入金の純増加額 (は純減少額)		200,000	100,000
長期未払金の支払による支出		145,010	144,535
株式発行による収入		134,855	4,356,335
株式発行に伴う支出		811	-
株主への配当金の支払額		188,040	191,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		723,206	3,720,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,665	211,367
現金及び現金同等物の増加額		454,510	6,109,456
現金及び現金同等物の期首残高		3,681,204	4,233,187
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物等の増加額		97,473	-
現金及び現金同等物の期末残高		4,233,187	10,342,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ワコムヨーロッパゲーエムベーハ ー ワコムテクノロジーコーポレーシ ョン ワコムチャイナコーポレーション ワコムコンポーネントヨーロッパ ワコムデジタルソリューションズ</p> <p>上記のうち、ワコムデジタルソリュー ションズについては、当連結会計年度に おいて新たに設立したため、連結範囲に 含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ワコムヨーロッパゲーエムベーハ ー ワコムテクノロジーコーポレーシ ョン ワコムチャイナコーポレーション ワコムコンポーネントヨーロッパ ワコムデジタルソリューションズ ワコムオーストラリア</p> <p>上記のうち、ワコムオーストラリアに ついては、当連結会計年度において新た に設立したため、連結範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社数 - 社	持分法適用の関連会社数 - 社
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、ワコムチャイナコ ーポレーションの決算日は12月31日であ ります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連 結決算日現在で実施した仮決算に基づく 財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ. たな卸資産 当社は、主として総平均法による原 価法を、また在外連結子会社は先入先 出法による低価法を採用してありま す。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	5～13年	工具器具備品	2～20年	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～65年							
機械装置及び運搬具	5～13年							
工具器具備品	2～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（138,222千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準の差異</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく将来支給見込額のうち、当連結会計年度末までの発生額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却をしておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の 増加額」は、前連結会計年度は「その他の負債の増加 額」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が 増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の負債の増加額」に 含まれている「賞与引当金の増加額(は減少額)」は 33,540千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,477,564千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,348,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,825,732千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金300,000千円、一年内返済予定長期借入金235,400千円、長期借入金347,600千円の担保に供しております。</p> <p>また、日本政策投資銀行との間における4,000千円の借入金については、下記に記載する日本国特許(1)に対して質権、及び米国特許(2)～(4)に対して譲渡担保権(登録留保)が設定されております。</p> <p>(1) 特許番号 第2131145号 発明の名称 位置検出装置</p> <p>(2) Patent No. 4,878,553 Title of Invention-POSITION DETECTING APPARATUS</p> <p>(3) Patent No. 5,028,745 Title of Invention-POSITION DETECTING APPARATUS</p> <p>(4) Patent No. 4,999,461 Title of Invention-COORDINATES INPUT APPARATUS</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式95,955株であります。</p>	建物	1,477,564千円	土地	1,348,168千円	計	2,825,732千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,153,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,125,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,352千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金500,000千円、一年内返済予定長期借入金117,600千円、長期借入金70,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式412,600株であります。</p>	建物及び構築物	1,153,184千円	土地	1,125,168千円	計	2,278,352千円
建物	1,477,564千円												
土地	1,348,168千円												
計	2,825,732千円												
建物及び構築物	1,153,184千円												
土地	1,125,168千円												
計	2,278,352千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">912,798千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,536千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,638,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,507千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,787千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248,104千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">735,476千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、735,476千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具311千円ソフトウェア1,833千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、建物及び構築物44,815千円、工具器具備品496千円、土地30,257千円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、工具器具備品2,237千円、ソフトウェア1,598千円あります。</p> <p>6. 保険解約損は、退任した役員2名を被保険者とする生命保険を解約したことによるものであります。</p>	広告宣伝費	912,798千円	貸倒引当金繰入額	6,536千円	給与手当	1,638,268千円	退職給付引当金繰入額	55,507千円	役員退職慰労引当金繰入額	99,787千円	賞与引当金繰入額	248,104千円	研究開発費	735,476千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,095,727千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,573千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,904,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,780千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">442,507千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、773,046千円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具880千円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具140千円、工具器具備品231千円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、建物及び構築物1,222千円、機械装置及び運搬具170千円、工具器具備品9,841千円、ソフトウェア1,056千円あります。</p> <p>6. 保険解約損は、役員及び執行役員6名を被保険者とする生命保険を解約したことによるものであります。</p>	広告宣伝費	1,095,727千円	貸倒引当金繰入額	19,573千円	給与手当	1,904,750千円	退職給付引当金繰入額	64,780千円	役員退職慰労引当金繰入額	63,401千円	賞与引当金繰入額	442,507千円
広告宣伝費	912,798千円																										
貸倒引当金繰入額	6,536千円																										
給与手当	1,638,268千円																										
退職給付引当金繰入額	55,507千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	99,787千円																										
賞与引当金繰入額	248,104千円																										
研究開発費	735,476千円																										
広告宣伝費	1,095,727千円																										
貸倒引当金繰入額	19,573千円																										
給与手当	1,904,750千円																										
退職給付引当金繰入額	64,780千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	63,401千円																										
賞与引当金繰入額	442,507千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,233,187千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233,187千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに生じた有形固定資産、無形固定資産及び長期未払金の増加額はそれぞれ34,101千円、78,785千円及び112,886千円あります。</p>	現金及び預金勘定期末残高	4,233,187千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,233,187千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,342,643千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,342,643千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定期末残高	10,342,643千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物の期末残高	10,342,643千円
現金及び預金勘定期末残高	4,233,187千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物の期末残高	4,233,187千円												
現金及び預金勘定期末残高	10,342,643千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物の期末残高	10,342,643千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	8,021	2,150	5,871	機械装置及び運搬具	8,021	5,743	2,278
工具器具備品	27,825	17,140	10,685	工具器具備品	24,434	13,177	11,257
ソフトウェア	46,240	18,094	28,146	ソフトウェア	46,240	26,136	20,104
合計	82,086	37,384	44,702	合計	78,695	45,056	33,639
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,264千円	1年内			14,804千円
1年超			32,432千円	1年超			23,924千円
合計			47,696千円	合計			38,728千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			15,665千円	支払リース料			15,506千円
減価償却費相当額			14,430千円	減価償却費相当額			16,502千円
支払利息相当額			821千円	支払利息相当額			585千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産				有形固定資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
無形固定資産				無形固定資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			11,116千円	1年内			18,523千円
1年超			21,382千円	1年超			24,211千円
合計			32,498千円	合計			42,734千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	23,244	54,679	31,435	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	23,244	54,679	31,435	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	108	108	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	108	108	-	-	-	-
	合計	23,352	54,787	31,435	-	-	-

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	66,882	43,526	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) 関連会社株式	-	-
(3) その他有価証券		
非上場株式	55,643	55,804

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	295,596	-	298,457	2,861	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	140,665	-	141,867	1,202
	合計	295,596	-	298,457	2,861	140,665	-	141,867	1,202

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、埼玉県内の企業グループで設立している埼玉県工業団地厚生年金基金に加入しております。

なお、当該基金に対して外部拠出しておりますが、当該基金は退職金制度とは別に加入しているため、以下の退職給付債務及び退職給付費用の計算から除いております(当該基金の加入人員比率により計算した年金資産の額は808,798千円、当期の拠出金額は69,837千円であります)。

海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	286,213	311,876
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	20,679	18,830
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	265,534	293,046

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	70,261	45,573
(1) 勤務費用(千円)	34,528	35,892
(2) 利息費用(千円)	5,564	5,637
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	27,644	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,525	4,044

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
(3) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)		
繰延税金資産	繰延税金資産		
外国税額繰越控除限度超過額	233,099	外国税額繰越控除限度超過額	115,655
退職給付引当金損金算入限度超過額	99,877	退職給付引当金損金算入限度超過額	113,728
連結手続上消去された未実現利益	97,190	賞与引当金損金算入限度超過額	106,264
役員退職慰労引当金繰入額	67,062	連結手続上消去された未実現利益	95,837
賞与引当金損金算入限度超過額	66,729	役員退職慰労引当金繰入額	86,992
投資有価証券評価損損金不算入	51,181	投資有価証券評価損損金不算入	44,966
未払事業税否認	38,490	ソフトウェア償却損金算入限度超過額	40,698
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	21,520	未払事業税否認	36,460
未払費用否認	19,164	未払費用否認	33,100
一括償却資産損金算入限度超過額	14,560	一括償却資産損金算入限度超過額	17,470
会員権評価損損金不算入	2,586	その他	14,026
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,444	繰延税金資産小計	705,196
その他	16,773	評価性引当額	115,655
繰延税金資産小計	729,675	繰延税金資産合計	589,541
評価性引当額	233,099	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	496,576	在外子会社の配当可能利益	184,372
繰延税金負債		繰延税金負債合計	184,372
在外子会社の配当可能利益	111,636	繰延税金資産の純額	405,169
その他有価証券評価差額金	12,480		
繰延税金負債合計	124,116		
繰延税金資産の純額	372,460		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.6%	住民税均等割等	0.3%
在外子会社適用税率差異	1.7%	在外子会社適用税率差異	0.7%
外国税額控除	7.9%	法人税額の特別控除	2.4%
法人税額の特別控除	5.0%	その他	0.7%
評価性引当額	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	ECS事業 (千円)	EHI事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,733,150	885,798	31,984	17,650,932	-	17,650,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,733,150	885,798	31,984	17,650,932	-	17,650,932
営業費用	13,806,846	776,072	102,727	14,685,645	1,123,929	15,809,574
営業利益(は営業損失)	2,926,304	109,726	70,743	2,965,287	(1,123,929)	1,841,358
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,915,363	485,265	41,868	9,442,496	4,666,807	14,109,303
減価償却費	219,638	23,961	3,348	246,947	126,585	373,532
資本的支出	213,192	3,326	76	216,594	100,175	316,769

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および管理上の事業区分を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	プロフェッショナルグラフィックス・タブレット、コンシューマグラフィックス・タブレット、液晶一体型タブレット、ペン・センサーコンポーネント他
ECS事業	ECADシリーズ、ProΦ、SMART EAM他
EHI事業	電子印鑑他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,123,929千円であり、その主なものは当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,666,807千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電子機器事業 （千円）	ECS事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,048,789	943,417	23,992,206	-	23,992,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,048,789	943,417	23,992,206	-	23,992,206
営業費用	18,473,856	790,971	19,264,827	1,303,014	20,567,841
営業利益	4,574,933	152,446	4,727,379	(1,303,014)	3,424,365
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,684,328	577,059	12,261,387	8,771,476	21,032,863
減価償却費	201,282	43,300	244,582	120,574	365,156
資本的支出	211,796	43,910	255,706	10,832	266,538

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および管理上の事業区分を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	プロフェッショナルグラフィックス・タブレット、コンシューマグラフィックス・タブレット、液晶一体型タブレット、ペン・センサーコンポーネント他
ECS事業	ECADシリーズ、SMARTTEAM他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,303,014千円であり、その主なものは当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,771,476千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

5. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、EHI事業部が電子機器事業関連のオペレーションズ統括に統合されたことにより、EHI事業に係るセグメント情報は電子機器事業に含められております。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,385,582	4,509,266	3,385,636	370,448	17,650,932	-	17,650,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,312,222	106,741	164,810	13,305	4,597,078	(4,597,078)	-
計	13,697,804	4,616,007	3,550,446	383,753	22,248,010	(4,597,078)	17,650,932
営業費用	12,015,423	3,679,488	3,069,070	465,311	19,229,292	(3,419,718)	15,809,574
営業利益(は営業損失)	1,682,381	936,519	481,376	81,558	3,018,718	(1,177,360)	1,841,358
資産	7,629,019	2,226,531	1,360,898	235,422	11,451,870	2,657,433	14,109,303

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,123,929千円であり、その主なものは当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,666,807千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。
3. 欧州には、ドイツ及び英国を含めて表示しております。
4. 当連結会計年度において、韓国に現地法人を設立したことに伴い、アジアには中国と韓国を含めて表示しております。なお、当連結会計年度のアジアの中に含まれる中国の売上高、営業費用及び営業利益の金額はそれぞれ342,371千円、334,730千円及び7,641千円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,305,478	6,477,616	4,983,442	1,225,670	23,992,206	-	23,992,206
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,997,712	148,960	150,098	74,418	7,371,188	(7,371,188)	-
計	18,303,190	6,626,576	5,133,540	1,300,088	31,363,394	(7,371,188)	23,992,206
営業費用	15,851,924	5,392,638	4,171,090	1,104,981	26,520,633	(5,952,792)	20,567,841
営業利益	2,451,266	1,233,938	962,450	195,107	4,842,761	(1,418,396)	3,424,365
資産	8,345,111	3,311,950	2,048,939	673,940	14,379,940	6,652,923	21,032,863

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦、米国以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、英国

アジア・オセアニア.....中国、韓国、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,303,014千円であり、その主なものは当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,771,476千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

5. 当連結会計年度において、オーストラリアに現地法人を設立したことに伴い、アジア・オセアニアには中国、韓国及びオーストラリアを含めて表示しております。なお、当連結会計年度のアジア・オセアニアの中に含まれる中国の売上高、営業費用及び営業利益の金額はそれぞれ565,000千円、512,587千円及び52,413千円で、韓国の売上高、営業費用及び営業利益の金額はそれぞれ670,128千円、534,628千円及び135,500千円あります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	4,700,391	3,169,746	3,202,576	11,072,713
連結売上高（千円）	-	-	-	17,650,932
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.6	18.0	18.1	62.7

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	6,598,445	4,734,920	4,957,105	16,290,470
連結売上高（千円）	-	-	-	23,992,206
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.5	19.7	20.7	67.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内容は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....英国、ドイツ、フランス、オランダ他

その他.....韓国、台湾、オーストラリア、中国等、主にアジア・オセアニア地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主	惠藤洋治	東京都港 区	-	当社顧問	（被所有） 直接11.1%	-	-	顧問料の支払	2,100	未払金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社顧問惠藤洋治に対する報酬額については、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (3) 子会社等
該当事項はありません。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

- (3) 子会社等
該当事項はありません。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	69,662.89円	1株当たり純資産額	32,137.43円
1株当たり当期純利益金額	9,826.49円	1株当たり当期純利益金額	5,420.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,386.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,283.96円
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 17,415.72円 1株当たり当期純利益金額 2,456.65円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,346.70円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	944,392	2,145,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	28,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(14,000)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	930,392	2,117,821
期中平均株式数(株)	94,682	390,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,435	10,097
(うち、新株引受権及び新株予約権)	(4,435)	(10,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権(新株予約権の数300個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第3回新株予約権(新株予約権の数300個)及び第4回新株予約権(新株予約権の数200個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ワコム	第2回無担保社債	平成14年 9月27日	500,000	500,000 (500,000)	1.1	なし	平成18年 9月27日
株式会社ワコム	第3回無担保社債	平成16年 3月16日	200,000	200,000 (200,000)	TIBOR 6ヶ月もの 円金利に 0.1%を上 乗せした利 率	なし	平成19年 3月16日
合計	-	-	700,000	700,000 (700,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	600,000	0.699	-
1年内返済予定長期借入金	239,400	117,600	1.834	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	347,600	70,000	1.834	平成19年~ 平成20年
その他の有利子負債				
未払金	144,534	135,244	1.109	-
長期未払金	347,898	213,500	1.109	平成19年~ 平成22年
計	1,579,432	1,136,344	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,000	-	-	-
長期未払金	126,761	83,094	3,645	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第22期 (平成17年3月31日)		第23期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,672,579		7,151,467	
2. 受取手形			90,730		101,662	
3. 売掛金	3		2,517,674		2,614,343	
4. 製品			375,922		906,035	
5. 原材料			465,311		421,709	
6. 仕掛品			144,776		140,706	
7. 前渡金			3,435		2,259	
8. 前払費用			7,064		4,985	
9. 未収入金			474,539		368,329	
10. 未収消費税等			48,010		90,557	
11. 関係会社短期貸付金			50,000		40,000	
12. 繰延税金資産			126,708		179,079	
13. その他			6,161		1,429	
貸倒引当金			4,678		2,997	
流動資産合計			6,978,231	56.7	12,019,563	70.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,934,141		2,941,653		
減価償却累計額		1,440,309	1,493,832	1,511,503	1,430,150	
(2) 構築物		15,653		15,653		
減価償却累計額		11,823	3,830	12,260	3,393	
(3) 機械装置		80,832		79,195		
減価償却累計額		44,929	35,903	48,922	30,273	
(4) 工具器具備品		981,942		902,078		
減価償却累計額		799,975	181,967	735,371	166,707	
(5) 土地	1		1,348,168		1,348,168	
有形固定資産合計			3,063,700	24.9	2,978,691	17.4

区分	注記 番号	第22期 (平成17年3月31日)		第23期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		410,806		352,981	
(2) 電話加入権		6,593		6,593	
(3) その他		2,762		2,380	
無形固定資産合計		420,161	3.4	361,954	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		104,679		50,000	
(2) 関係会社株式等		1,327,462		1,343,918	
(3) 出資金		210		200	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		3,577		3,513	
(5) 繰延税金資産		244,306		307,988	
(6) 敷金・差入保証金		85,626		86,350	
(7) 会員権		10,301		-	
(8) 保険積立金		72,725		-	
貸倒引当金		3,576		3,513	
投資その他の資産合計		1,845,310	15.0	1,788,456	10.4
固定資産合計		5,329,171	43.3	5,129,101	29.9
資産合計		12,307,402	100.0	17,148,664	100.0

区分	注記 番号	第22期 (平成17年3月31日)		第23期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,377,966		1,441,085	
2. 買掛金		1,797,151		1,721,476	
3. 短期借入金	1	500,000		600,000	
4. 一年内償還予定社債		-		700,000	
5. 一年内返済予定長期借入金	1	239,400		117,600	
6. 未払金		622,385		617,616	
7. 未払法人税等		230,970		395,079	
8. 前受金		107,250		131,016	
9. 預り金		11,676		12,862	
10. 賞与引当金		173,365		275,018	
11. その他		87,558		135,075	
流動負債合計		5,147,721	41.8	6,146,827	35.8
固定負債					
1. 社債		700,000		-	
2. 長期借入金	1	347,600		70,000	
3. 長期未払金		347,898		212,937	
4. 退職給付引当金		261,194		286,470	
5. 役員退職慰労引当金		155,724		219,125	
固定負債合計		1,812,416	14.7	788,532	4.6
負債合計		6,960,137	56.5	6,935,359	40.4

区分	注記 番号	第22期 (平成17年3月31日)			第23期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,600,478	13.0		3,803,231	22.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,441,855			3,644,654		
資本剰余金合計			1,441,855	11.7		3,644,654	21.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,456			22,456		
2. 当期末処分利益		2,263,521			2,742,964		
利益剰余金合計			2,285,977	18.6		2,765,420	16.1
その他有価証券評価差額 金			18,955	0.2		-	-
資本合計			5,347,265	43.5		10,213,305	59.6
負債・資本合計			12,307,402	100.0		17,148,664	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		13,697,804	100.0		18,303,189	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		295,590			375,922		
2. 当期製品製造原価		8,018,443			11,770,709		
3. 当期製品仕入高		583,923			455,095		
4. ソフトウェア償却費		4,576			25,253		
合計		8,902,532			12,626,979		
5. 他勘定振替高		72,910			67,114		
6. 製品期末たな卸高		375,922	8,453,700	61.7	906,035	11,653,830	63.7
売上総利益			5,244,104	38.3		6,649,359	36.3
販売費及び一般管理費	2、 3		4,688,549	34.2		5,502,718	30.1
営業利益			555,555	4.1		1,146,641	6.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,360			1,997		
2. 受取配当金	1	698,684			48		
3. 受取賃貸料		1,046			959		
4. 為替差益		25,650			-		
5. 雑収入		7,802	734,542	5.4	9,390	12,394	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		27,911			28,152		
2. 社債利息		6,036			5,832		
3. 債権売却損		2,929			2,717		
4. 為替差損		-			29,654		
5. 新株発行費		1,157	38,033	0.3	49,170	115,525	0.6
経常利益			1,252,064	9.2		1,043,510	5.7

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,833			-		
2. 投資有価証券売却益		-			43,526		
3. 貸倒引当金戻入益		-	1,833	0.0	287	43,813	0.2
特別損失							
1. 役員退職慰労金		19,626			-		
2. 退職給付会計変更時差 異償却		27,644			-		
3. 固定資産売却損	5	75,142			-		
4. 固定資産除却損	6	2,979			11,529		
5. 会員権売却損		1,752			-		
6. 会員権評価損		-			10,301		
7. 出資金評価損		1,200			-		
8. 保険解約損	7	7,076	135,419	1.0	8,481	30,311	0.2
税引前当期純利益			1,118,478	8.2		1,057,012	5.7
法人税、住民税及び事 業税		283,813			475,232		
法人税等調整額		14,212	269,601	2.0	103,573	371,659	2.0
当期純利益			848,877	6.2		685,353	3.7
前期繰越利益			1,414,644			2,057,611	
当期未処分利益			2,263,521			2,742,964	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,338,864	84.0	11,171,331	89.0
労務費		581,899	6.7	601,898	4.8
経費		815,658	9.3	778,312	6.2
当期総製造費用		8,736,421	100.0	12,551,541	100.0
期首仕掛品たな卸高		160,949		144,776	
合計	2	8,897,370		12,696,317	
期末仕掛品たな卸高		144,776		140,706	
他勘定振替高		734,151		784,902	
当期製品製造原価		8,018,443		11,770,709	
原価計算の方法		原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。		同左	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第22期	第23期
ロイヤリティ(千円)	2,884	6,990
外注加工費(千円)	524,490	532,443
減価償却費(千円)	129,005	83,457

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第22期	第23期
研究開発費(千円)	713,803	764,208
ソフトウェア(千円)	65	8,969
その他(千円)	20,283	11,725
合計(千円)	734,151	784,902

【利益処分計算書】

		第22期 (平成17年3月期)		第23期 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,263,521		2,742,964
利益処分数額					
1. 配当金		191,910		412,600	
2. 役員賞与		14,000	205,910	28,000	440,600
(うち監査役賞与)		(2,500)		(3,700)	
次期繰越利益			2,057,611		2,302,364

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。 (3) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に新規取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 5～13年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)

項目	第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(2) 新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(138,222千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく将来支給見込額のうち、当事業年度末までの発生額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月1日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成17年3月31日)	第23期 (平成18年3月31日)																																													
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">1,477,564千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,348,168千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,825,732千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金300,000千円、一年内返済予定長期借入金235,400千円、長期借入金347,600千円の担保に供しております。</p> <p>また、日本政策投資銀行との間における4,000千円の借入金については、下記に記載する日本国特許(1)に対して質権、及び米国特許(2)～(4)に対して譲渡担保権(登録留保)が設定されております。</p> <p>(1) 特許番号 第2131145号 発明の名称 位置検出装置</p> <p>(2) Patent No. 4,878,553 Title of Invention-POSITION DETECTING APPARATUS</p> <p>(3) Patent No. 5,028,745 Title of Invention-POSITION DETECTING APPARATUS</p> <p>(4) Patent No. 4,999,461 Title of Invention-COORDINATES INPUT APPARATUS</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">345,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>95,955株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 80%;">513,252千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	1,477,564千円		土地	1,348,168千円		計	2,825,732千円		授權株式数	普通株式	345,000株	発行済株式総数	普通株式	95,955株	売掛金	513,252千円		<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">1,153,184千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,125,168千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,278,352千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金500,000千円、一年内返済予定長期借入金117,600千円、長期借入金70,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">1,380,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>412,600株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 80%;">629,189千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの保証について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者名</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワコムオーストラリア</td> <td style="text-align: center;">5,307</td> <td>家賃等の保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,307</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5.</p>	建物	1,153,184千円		土地	1,125,168千円		計	2,278,352千円		授權株式数	普通株式	1,380,000株	発行済株式総数	普通株式	412,600株	売掛金	629,189千円		被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	ワコムオーストラリア	5,307	家賃等の保証	計	5,307	
建物	1,477,564千円																																													
土地	1,348,168千円																																													
計	2,825,732千円																																													
授權株式数	普通株式	345,000株																																												
発行済株式総数	普通株式	95,955株																																												
売掛金	513,252千円																																													
建物	1,153,184千円																																													
土地	1,125,168千円																																													
計	2,278,352千円																																													
授權株式数	普通株式	1,380,000株																																												
発行済株式総数	普通株式	412,600株																																												
売掛金	629,189千円																																													
被保証者名	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																												
ワコムオーストラリア	5,307	家賃等の保証																																												
計	5,307																																													
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,955千円であります。</p>	<p>5.</p>																																													

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 4,312,223千円 受取配当金 698,287千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 258,334千円 給与手当 961,118千円 退職給付引当金繰入額 27,366千円 役員退職慰労引当金繰入額 99,787千円 賞与引当金繰入額 128,793千円 研究開発費 713,803千円 減価償却費 169,838千円 支払手数料 349,771千円</p> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 713,803千円</p> <p>4 . 固定資産売却益は、ソフトウェア1,833千円であります。</p> <p>5 . 固定資産売却損は、建物44,782千円及び構築物32千円、工具器具備品71千円、土地30,257千円であります。</p> <p>6 . 固定資産除却損は、工具器具備品1,380千円、ソフトウェア1,599千円であります。</p> <p>7 . 保険解約損は、退任した役員2名を被保険者とする生命保険を解約したことによるものであります。</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 6,997,712千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 359,249千円 広告宣伝費 284,581千円 給与手当 1,073,961千円 退職給付引当金繰入額 31,782千円 役員退職慰労引当金繰入額 63,401千円 賞与引当金繰入額 206,965千円 研究開発費 764,208千円 減価償却費 178,048千円 支払手数料 430,105千円</p> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 764,208千円</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産除却損は、建物476千円、機械装置170千円、工具器具備品9,828千円、ソフトウェア1,055千円であります。</p> <p>7 . 保険解約損は、役員及び執行役員6名を被保険者とする生命保険を解約したことによるものであります。</p>

(リース取引関係)

第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,021	2,150	5,871	車両運搬具	8,021	5,743	2,278
工具器具備品	27,825	17,140	10,685	工具器具備品	24,434	13,177	11,257
ソフトウェア	46,240	18,094	28,146	ソフトウェア	46,240	26,136	20,104
合計	82,086	37,384	44,702	合計	78,695	45,056	33,639
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		15,264千円		1年内		14,804千円
	1年超		32,432千円		1年超		23,924千円
	合計		47,696千円		合計		38,728千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		15,665千円		支払リース料		15,506千円
	減価償却費相当額		14,430千円		減価償却費相当額		16,502千円
	支払利息相当額		821千円		支払利息相当額		585千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産				有形固定資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
無形固定資産				無形固定資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		3,065千円		1年内		2,760千円
	1年超		4,830千円		1年超		2,070千円
	合計		7,895千円		合計		4,830千円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第22期 (平成17年3月31日)	第23期 (平成18年3月31日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)		
繰延税金資産	繰延税金資産		
外国税額繰越控除限度超過額	233,099	外国税額繰越控除限度超過額	115,655
退職給付引当金損金算入限度超過額	99,877	退職給付引当金損金算入限度超過額	113,728
役員退職慰労引当金繰入額	67,062	賞与引当金損金算入限度超過額	106,264
賞与引当金損金算入限度超過額	66,729	役員退職慰労引当金繰入額	86,992
投資有価証券評価損損金不算入	51,181	投資有価証券評価損損金不算入	44,966
未払事業税否認	38,490	ソフトウェア償却損金算入限度超過額	40,698
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	21,520	未払事業税否認	36,460
未払費用否認	19,164	未払費用否認	33,100
一括償却資産損金算入限度超過額	14,560	一括償却資産損金算入限度超過額	17,470
会員権評価損損金不算入	2,586	その他	7,389
為替予約評価損損金不算入	1,135	繰延税金資産小計	602,722
貸倒引当金損金算入限度超過額	714	評価性引当額	115,655
出資金評価損損金不算入	476	繰延税金資産合計	487,067
繰延税金資産小計	616,593		
評価性引当額	233,099		
繰延税金資産合計	383,494		
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	12,480		
繰延税金負債合計	12,480		
繰延税金資産の純額	371,014		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割等	0.9%	住民税均等割等	0.8%
法人税額の特別控除	6.8%	法人税額の特別控除	7.2%
外国税額控除	12.1%	その他	0.2%
その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%		

(1株当たり情報)

第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	55,580.90円	1株当たり純資産額	24,685.66円
1株当たり当期純利益金額	8,817.69円	1株当たり当期純利益金額	1,682.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,423.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,640.09円
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,895.23円 1株当たり当期純利益金額 2,204.45円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,105.79円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	848,877	685,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	28,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(14,000)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	834,877	657,353
期中平均株式数(株)	94,682	390,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,435	10,097
(うち、新株引受権及び新株予約権)	(4,435)	(10,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権(新株予約権の数300個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第3回新株予約権(新株予約権の数300個)及び第4回新株予約権(新株予約権の数200個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)さいたまソフトウェアセンター	400	20,000
		イー・ステージ(株)	400	20,000
		(株)ワコムアイティ	140	7,000
		熊本ソフトウェア(株)	60	3,000
計		1,000	50,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,934,141	8,906	1,394	2,941,653	1,511,503	72,112	1,430,150
構築物	15,653	-	-	15,653	12,260	437	3,393
機械装置	80,832	1,763	3,400	79,195	48,922	7,223	30,273
工具器具備品	981,942	65,541	145,405	902,078	735,371	70,848	166,707
土地	1,348,168	-	-	1,348,168	-	-	1,348,168
有形固定資産計	5,360,736	76,210	150,199	5,286,747	2,308,056	150,620	2,978,691
無形固定資産							
ソフトウェア	561,311	78,987	64,640	575,658	222,677	135,758	352,981
電話加入権	6,593	-	-	6,593	-	-	6,593
その他	3,810	-	-	3,810	1,430	382	2,380
無形固定資産計	571,714	78,987	64,640	586,061	224,107	136,140	361,954
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,600,478	2,202,753	-	3,803,231
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(95,955)	(316,645)	(-)	(412,600)
	普通株式（注）（千円）	1,600,478	2,202,753	-	3,803,231
	計（株）	(95,955)	(316,645)	(-)	(412,600)
	計（千円）	1,600,478	2,202,753	-	3,803,231
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）（千円）	1,441,855	2,202,799	-	3,644,654
	計（千円）	1,441,855	2,202,799	-	3,644,654
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	22,456	-	-	22,456
	計（千円）	22,456	-	-	22,456

（注） 当期増加額の原因は、次のとおりであります。

(1) 株式分割（1：4）（平成17年11月18日付）

普通株式 288,465株

(2) 有償一般募集（平成17年12月27日付）

普通株式 20,000株 資本金 1,830,800千円 資本準備金 1,830,800千円

(3) 第三者割当増資（平成18年1月19日付）

普通株式 3,000株 資本金 274,620千円 資本準備金 274,620千円

(4) 新株引受権及び新株予約権の権利行使（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

普通株式 5,180株 資本金 97,333千円 資本準備金 97,379千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	8,254	6,509	2,519	5,735	6,509
賞与引当金	173,365	275,018	173,365	-	275,018
役員退職慰労引当金	155,724	63,401	-	-	219,125

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	411
預金	
当座預金	353
普通預金	6,932,752
別段預金	7,451
外貨預金	205,704
郵便振替	4,796
小計	7,151,056
合計	7,151,467

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝住電医療情報システムズ(株)	23,260
丸紅インフォテック(株)	23,086
(株)内田洋行	11,208
三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)	11,200
日本電気ファクトリエンジニアリング(株)	7,874
その他	25,034
合計	101,662

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	11,033
5月	35,409
6月	50,808
7月	3,047
8月	1,365
9月以降	-
合計	101,662

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワコムテクノロジーコーポレーション	359,291
東芝トレーディング(株)	348,130
富士通(株)	214,170
ソフトバンク B . B(株)	191,547
ワコムデジタルソリューションズ	131,309
その他	1,369,896
合計	2,614,343

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
2,517,674	18,702,013	18,605,344	2,614,343	87.68	50.08

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
電子機器	904,545
E C S	1,490
合計	906,035

原材料

品名	金額(千円)
電子機器	418,662
E C S	3,047
合計	421,709

仕掛品

品名	金額(千円)
電子機器	140,706
E C S	-
合計	140,706

関係会社株式等

銘柄	金額（千円）
ワコムテクノロジーコーポレーション	582,552
ワコムヨーロッパゲーエムベーハー	557,648
ワコムデジタルソリューションズ	97,473
ワコムチャイナコーポレーション	89,789
ワコムオーストラリア	16,456
合計	1,343,918

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日興通信(株)	210,780
名阪真空工業(株)	155,153
岡本無線電機(株)	152,184
日本カーバイト工業(株)	145,775
富久無線電機(株)	87,299
その他	689,894
合計	1,441,085

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	237,564
5月	804,526
6月	363,702
7月	35,293
8月以降	-
合計	1,441,085

買掛金

相手先	金額(千円)
ユーエスアイエレクトロニクス(シンセン)カンパニーリミテッド	758,333
フォックスリンクイメーヂテクノロジーカンパニーリミテッド	184,852
コアエレクトロニクスコーポレーション	169,765
ユニバーサルサイエンティフィックインダストリアルカンパニーリミテッド	148,436
日興通信株	51,157
その他	408,933
合計	1,721,476

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利並びに新株、転換社債、及び新株引受権付社債の引受権を有します。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成17年12月5日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成17年12月5日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し）の訂正届出書

平成17年12月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書

平成17年12月13日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

（第23期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月28日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書

平成17年12月28日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

平成18年5月10日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ワコム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社ワコム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ワコム
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社ワコム
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。